

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年3月1日
(第120期) 至 平成21年2月28日

東宝株式会社

(E04583)

第120期（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東宝株式会社

目 次

頁

第120期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	121
第7 【提出会社の参考情報】	122
1 【提出会社の親会社等の情報】	122
2 【その他の参考情報】	122
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	123
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月28日
【事業年度】	第120期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
【会社名】	東宝株式会社
【英訳名】	TOHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 井 英 幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	東京3591局1221番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理・財務担当 浦 井 敏 之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	東京3591局1221番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理・財務担当 浦 井 敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月
営業収入 (百万円)	202, 191	202, 990	201, 026	205, 037	213, 493
経常利益 (百万円)	25, 886	23, 873	25, 518	21, 693	25, 770
当期純利益 (百万円)	5, 862	10, 763	7, 778	7, 289	2, 294
純資産額 (百万円)	201, 076	219, 595	247, 560	229, 698	219, 802
総資産額 (百万円)	347, 300	372, 335	370, 190	332, 171	308, 728
1 株当たり純資産額 (円)	1, 078. 25	1, 172. 40	1, 197. 37	1, 103. 14	1, 055. 08
1 株当たり当期純利益 (円)	30. 21	56. 44	41. 34	38. 65	12. 18
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57. 9	59. 0	61. 0	62. 7	64. 3
自己資本利益率 (%)	2. 9	5. 1	3. 5	3. 4	1. 1
株価収益率 (倍)	55. 9	38. 7	57. 1	63. 0	121. 5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20, 832	24, 062	22, 995	11, 786	27, 369
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10, 565	△52, 509	△11, 251	△20, 292	△8, 962
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12, 285	△2, 531	△12, 302	△6, 305	△21, 007
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	68, 010	37, 197	36, 663	21, 909	19, 292
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4, 123 (3, 212)	4, 024 (2, 454)	3, 686 (2, 593)	3, 729 (2, 643)	3, 598 (2, 754)

(注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、平成19年 2 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月
営業収入 (百万円)	105,717	103,475	95,619	87,449	98,419
経常利益 (百万円)	17,218	19,004	20,714	18,560	20,722
当期純利益 (百万円)	7,464	10,034	10,537	10,058	3,721
資本金 (百万円)	10,355	10,355	10,355	10,355	10,355
発行済株式総数 (株)	188,990,633	188,990,633	188,990,633	188,990,633	188,990,633
純資産額 (百万円)	135,472	150,463	157,525	143,759	136,490
総資産額 (百万円)	228,571	248,748	262,974	236,525	216,321
1株当たり純資産額 (円)	717.02	796.49	833.63	760.82	724.72
1株当たり配当額 (円)	20	20	20	25	20
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益 (円)	39.05	52.67	55.81	53.23	19.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.3	60.5	59.9	60.8	63.1
自己資本利益率 (%)	5.6	7.0	6.8	6.7	2.7
株価収益率 (倍)	43.3	41.5	42.3	45.7	75.1
配当性向 (%)	51.2	38.0	35.8	47.0	101.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	372 (97)	345 (45)	311 (34)	324 (39)	343 (49)

- (注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 平成17年 2 月期の 1株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。
4 平成18年 2 月期の 1株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。
5 平成19年 2 月期の 1株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。
6 平成20年 2 月期の 1株当たり配当額25円には特別配当10円及び創立75周年記念配当 5 円を含んでおります。
7 平成21年 2 月期の 1株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。
8 純資産の算定にあたり、平成19年 2 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

2 【沿革】

東宝株式会社(以下、当社という。)は、映画、演劇の興行を主たる目的として昭和7年8月に株式会社東京宝塚劇場として設立されました。設立後は、昭和9年1月に東京宝塚劇場、同年2月に日比谷映画劇場、昭和10年6月に有楽座を相次いで開場し、昭和11年1月には日本映画劇場株式会社(日本劇場を所有)を合併して東京宝塚劇場の開場以来2年余りで、映画演劇興行界に確固たる基盤を確立しました。当社と主要な関係会社のうち4社の設立から現在に至る経緯の概要は次のとおりであります。なお、各項目のうち当社に係るものについては会社名の記載を省略しております。

昭和12年3月	株式会社東横映画劇場を合併
昭和12年8月	東宝映画株式会社設立
昭和13年3月	帝国劇場株式会社を合併
昭和18年12月	東宝映画株式会社を合併し、映画の製作、配給、興行及び演劇興行の総合の一貫経営を行うことになり、社名を東宝株式会社に改称。以後、主として東宝映画株式会社より引継いだ砧撮影所(現在の東宝スタジオ)において映画を製作
昭和20年3月	株式会社梅田映画劇場(梅田劇場、北野劇場を所有)及び株式会社南街映画劇場(南街劇場を所有)を合併
昭和21年2月	映画その他の興行、娯楽機関の経営を目的として、スバル興業株式会社(現・連結子会社)設立
昭和21年9月	スバル興業株式会社が、丸の内名画座、丸の内オリオン座及び丸の内スバル座を開場
昭和22年9月	電気工事及び建設を主たる目的として、太千電気工業株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)設立
昭和23年6月	映画、演劇の興行を目的として三和興行株式会社(現・連結子会社)設立
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場
昭和24年5月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所に上場
昭和25年7月	株式会社帝国劇場を設立
昭和28年12月	南街会館(南街劇場、なんば東宝等)完成
昭和30年7月	株式会社帝国劇場を合併
昭和32年4月	東宝本社ビル(千代田劇場、みゆき座、芸術座及び本社事務所)完成
昭和32年9月	太千電気工業株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、商号を千代田土地建物株式会社に変更
昭和33年1月	千代田土地建物株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、関東土地建物株式会社、東宝文化映画株式会社、福岡東宝劇場株式会社及び東海土地株式会社を合併
昭和35年9月	ビル等の保守清掃及び施設管理の請負を主たる目的として、株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)設立
昭和36年10月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各市場第1部に指定
昭和38年7月	千代田土地建物株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、旧・東宝不動産株式会社を合併、商号を東宝不動産株式会社に変更
昭和38年10月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第2部に上場
昭和39年6月	スバル興業株式会社が、道路の清掃及びメンテナンス事業への進出を目的として、株式会社東京ハイウェイを設立

昭和40年10月	旧・帝国劇場の建物を取壊し、新・帝国劇場を建設するにあたり、資産を分離し、株式会社帝国劇場を設立
昭和41年 4 月	スバル興業株式会社が、有楽町スバル座を開場
昭和44年10月	新宿東宝会館(新宿プラザ劇場等)完成
昭和47年 2 月	東宝不動産株式会社が、東京証券取引所市場第 2 部に上場
昭和47年 6 月	株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)が株式会社九州サービスセンターを合併
昭和48年 7 月	京極東宝会館(京極東宝劇場等)完成
昭和48年 8 月	東宝不動産株式会社が、東京証券取引所市場第 1 部に上場
昭和49年 8 月	スバル興業株式会社が、株式会社東京ハイウェイを合併して、事業部門に新たに道路の清掃、メンテナンス事業を追加(現在、関東、関西、中部及び東北の 4 地区に清掃及び補修工事の事業所21ヶ所を開設)
昭和50年 3 月	三和興行株式会社が、第一興行株式会社を合併
昭和51年 7 月	東宝不動産株式会社が、株式会社帝国劇場を合併
昭和55年 9 月	三和興行株式会社が、新東ビル株式会社を合併
昭和55年10月	ナビオ阪急ビル(北野劇場等)完成
昭和59年10月	有楽町センタービル(日本劇場等)完成
昭和60年 7 月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第 1 部に上場
昭和62年10月	東宝日比谷ビル(シャンテシネ 1 劇場、シャンテシネ 2 劇場等)完成
平成 3 年 7 月	渋谷シネタワー(渋谷シネタワー 1 劇場等)完成
平成 4 年 4 月	博多STビル完成
平成 6 年11月	株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)が、商号を東宝ビル管理株式会社に変更
平成 9 年 3 月	天神東宝ビル完成
平成12年12月	東京宝塚ビル完成
平成15年 4 月	ヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社の全発行済株式を取得して同社を子会社とし、TOHOシネマズ株式会社(現・連結子会社)と商号変更
平成16年11月	名古屋東宝ビル完成
平成16年12月	札幌東宝ビル完成
平成17年 4 月	東宝本社を東宝日比谷ビル(千代田区有楽町一丁目 2 - 2)に移転
平成18年 9 月	大阪なんばの旧南街会館跡に東宝南街ビル完成
平成18年10月	映画興行部門を会社分割し、TOHOシネマズ(株)に承継
平成19年10月	東宝シアタークリエビル竣工
平成20年 3 月	TOHOシネマズ(株)が東宝東日本興行(株)、東宝関西興行(株)、九州東宝(株)及び中部東宝(株)の 4 社を合併
平成20年 9 月	株式会社コマ・スタジアムの株式を公開買付により取得して同社を連結子会社化

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社68社、関連会社15社（うち連結子会社44社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社25社（うち連結子会社16社）、関連会社7社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、①劇場用映画の製作・配給と②映画興行及び③映像ソフト等の製作・販売であります。

①映画の製作・配給

当社、子会社5社（㈱東宝映画、東宝東和㈱等）で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和㈱は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、㈱東京現像所は現像業に携わっております。

②映画の興行

子会社5社（TOHOシネマズ㈱等）、関連会社2社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和㈱並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

③映像ソフト等の製作・販売

当社、子会社15社（㈱東宝映像美術、東宝舞台㈱等）、関連会社5社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社4社（うち連結子会社3社）、関連会社1社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能㈱は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社32社（うち連結子会社22社）、関連会社3社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されております。

事業の内容は、①不動産の賃貸等と②道路の維持管理・清掃・補修及び③不動産の保守・管理であります。

①不動産の賃貸等

当社、子会社8社（東宝不動産㈱、国際放映㈱等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

②道路の維持管理・清掃・補修

子会社21社、関連会社2社で構成され、スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

③不動産の保守・管理

子会社3社、関連会社1社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理㈱はビルの管理・清掃・警備等に携わっております。

その他事業

子会社8社（うち連結子会社3社）、関連会社4社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、①娯楽施設の経営と②物販・飲食業の経営及び③その他の事業であります。

①娯楽施設の経営

子会社1社（㈱東宝エンタープライズ）、関連会社3社で構成され、娯楽施設の経営に携わっております。

②物販・飲食業の経営

子会社4社で構成され、東宝共栄企業㈱が日曜大工センター等の経営に携わっている他、東宝フーズ㈱は物販業・飲食業に携わっております。

③その他の事業

子会社2社、関連会社1社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷㈱が印刷業に携わっている他、㈱東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ㈱が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

事業系統図

映画事業 33社(東宝㈱は1社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 6社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝㈱、㈱東宝映画*1、東宝東和㈱*1、 ㈱東京現像所*1、 ㈱日本アート・シアター・ギルド*2 他1社
映画の興行 7社 *1連結子会社 5社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
北海道東宝㈱*1、関西共栄興行㈱*1、 九州共栄興行㈱*1、TOHOシネマズ㈱*1、 ㈱公衆会館*1、オーエス㈱*3、 札幌シネマフロンティア㈱*4
映像の製作・販売 21社 *1連結子会社 8社 *2非連結子会社(持分法非適用) 7社 *4関連会社(持分法非適用) 5社
東宝㈱、㈱日本映画新社*1、 東宝ミュージック㈱*1、㈱東宝映像美術*1、 ㈱東宝ビルト*1、㈱東宝コスチューム*1、 東宝舞台㈱*1、㈱東宝ステラ*1(注)、 東宝アド㈱*1、 ㈱東宝スタジオサービス*2 他6社、 ㈱アイ・エス・シー*4他4社

「映画の製作・配給」、「映像の製作・販売」には東宝㈱が重複して含まれております。

演劇事業 6社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 6社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝㈱、東宝芸能㈱*1、 ㈱東宝エージェンシー*1、 ㈱コマ・スタジアム*1、 ㈱コマ・プロダクション*2、 ㈱アター・コミュニケーション・システム*4

その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス㈱

不動産事業 36社

不動産の賃貸等 10社 *1連結子会社 6社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝㈱、国際放映㈱*1、三和興行㈱*1 東宝不動産㈱*1、札幌公衆興業㈱*1、 萬活土地起業㈱*1、新天地㈱*1、 国際東宝㈱*2、東宝地所㈱*2、 ㈱東京楽天地*3
道路の維持管理・清掃・補修 22社 *1連結子会社 14社 *2非連結子会社(持分法非適用) 7社 *3持分法適用関連会社 1社
スバル興業㈱*1、㈱太陽道路*1、 ㈱トーハイクリーン*1、㈱トーハイサービス*1、 ㈱東京ハイウェイ*1、㈱グローウェイ*1、 北都興産㈱*1、スバル食堂㈱*1、 ㈱協立道路サービス*1、㈱関西トーハイ事業*1、 ㈱ビルメン総業*1、㈱ケイ・エス商事*1、 京阪道路サービス㈱*1、ハイウェイ開発㈱*1 ㈱協立商店*2 他6社、㈱アイアクセス*3
不動産の保守・管理 4社 *1連結子会社 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
㈱東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理㈱*1、 ㈱東部サービスセンター*2、 有楽町センタービル管理㈱*4

その他事業 11社

娯楽施設の経営 4社 *1連結子会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
㈱東宝エンタープライズ*1、 ㈱東宝読売文化サロン*4 他2社
物販・飲食業の経営 4社 *1連結子会社 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝共栄企業㈱*1、東宝フーズ㈱*1、 東宝物産㈱*2、㈱東宝レストランサービス*2
その他 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
㈱東宝ビジネスサポート*2、 東宝サポートライフ㈱*2 成旺印刷㈱*3

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。
事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝㈱が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は84社であります。
その他の関係会社として、阪急阪神ホールディングス㈱1社があり、その完全子会社である阪急電鉄㈱に当社が不動産を賃貸しております。

(注) ㈱東宝ステラの所属セグメントは、従来「その他事業」としておりましたが、当該子会社が主たる事業として営んでいる「販売・流通管理業務」の対象商品に、当期からニュース映像が加わり、「映像及び映像関連商品」の扱い品目が増えたことを契機に、当期より「映画事業」に変更しております。

事業の区分毎の非連結子会社及び関連会社の会社数と会社名は次のとおりであります。

(連結子会社については、第1 企業の概況 4 関係会社の状況を参照。)

事業の区分	主要な事業内容	非連結子会社(24社)		関連会社(15社)	
		会社数	会社名	会社数	会社名
映画事業	映画の製作・配給	2 社	(株)日本アート・シアター・ギルド 東寶影業(香港)有限公司		
	映画の興行			2 社	オーエス(株) ※1 札幌シネマフロンティア(株)
	映像の製作・販売	7 社	(株)東宝スタジオサービス 日本カム(株) (株)東和ミュージック (株)東和プロモーション (株)ケイエッチケイアート 「単騎、千里を走る」任意組合 ※2 (株)東京メディアエンタープライズ	5 社	(株)アイ・エス・シー (株)ニュージャパンフィルム (株)映像衣裳サービス (株)渋谷ステージセンター 日本映像振興(株)
演劇事業	演劇の製作・興行	1 社	(株)コマ・プロダクション	1 社	(株)シアター・コミュニケーション・システムズ
不動産事業	不動産の賃貸等	2 社	国際東宝(株) 東宝地所(株)	1 社	(株)東京楽天地※1
	道路の維持管理・清掃・補修	7 社	(株)環境清美 (株)名古屋道路サービス (株)水質研究所 (株)道路テック (株)協立商店 (株)ハマグリーン スバルケミコ(株)	1 社	(株)アイアックス※1
	不動産の保守・管理	1 社	(株)東部サービスセンター	1 社	有楽町センタービル管理(株)
その他事業	娯楽施設の経営			3 社	(株)東宝読売文化サロン 日本創造企画(株) (株)タクト
	物販・飲食店の経営	2 社	東宝物産(株) (株)東宝レストランサービス		
	その他	2 社	(株)東宝ビジネスサポート(会計業務コンサルティング業) 東宝サポートライフ(株)(有料老人ホームの運営管理業)	1 社	成旺印刷(株)(印刷業)※1

(注) ※1 持分法適用会社

※2 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日企業会計基準委員会実務対応報告第20号)の適用により、非連結子会社に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
(株)東宝映画	東京都千代田区	100	映画事業	100.0	—	当社より建物を賃借し、当社が配給する映画の製作を受託 役員等の兼任11人(うち社員3人)
(株)日本映画新社	東京都品川区	30	〃	100.0	—	役員等の兼任3人(うち社員1人)
国際放映(株) ※1, 2	東京都世田谷区	1,100	不動産事業	55.8 (17.5)	—	テレビ映画の共同制作 役員等の兼任7人(うち社員4人)
東宝東和(株)	東京都千代田区	88	映画事業	78.8	—	各興行会社に洋画を配給 役員等の兼任6人(うち社員2人)
北海道東宝(株)	東京都千代田区	30	〃	100.0	—	当社及び札幌公楽興業(株)より建物を賃借し、当社の配給業務を代行する 他、当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任8人(うち社員1人)
東宝フーズ(株)	東京都千代田区	10	その他事業	100.0	—	役員等の兼任4人
関西共栄興行(株)	東京都千代田区	10	映画事業	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任3人(うち社員2人)
九州共栄興行(株)	東京都千代田区	10	〃	100.0	—	当社より建物を賃借し、当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任4人(うち社員3人)
三和興行(株)	東京都新宿区	490	不動産事業	100.0	—	役員等の兼任5人(うち社員2人)
TOHOシネマズ(株) ※1	東京都中央区	2,330	映画事業	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任10人(うち社員3人)
東宝芸能(株)	東京都千代田区	100	演劇事業	100.0	—	当社が製作する映画・演劇・テレビ番組に俳優を派遣 役員等の兼任6人(うち社員1人)
東宝ミュージック(株)	東京都千代田区	10	映画事業	100.0	—	役員等の兼任8人(うち社員4人)
(株)東宝映像美術	東京都千代田区	50	〃	100.0	—	当社より建物を賃借 役員等の兼任7人(うち社員2人)
(株)東宝ビルト	東京都千代田区	20	〃	100.0	—	当社より建物を賃借 役員等の兼任4人(うち社員2人)
(株)東宝コスチューム	東京都千代田区	20	〃	100.0	—	当社が製作する映画・演劇・テレビ番組の衣装を製作 役員等の兼任8人(うち社員2人)
東宝舞台(株)	東京都世田谷区	150	〃	100.0	—	当社が製作する演劇の舞台装置を製作 役員等の兼任6人(うち社員3人)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
東宝共栄企業(株)	東京都千代田区	300	その他 事業	100.0	—	当社より建物を賃借 役員等の兼任7人(うち社員1人)
(株)東宝エンタープライズ	東京都千代田区	30	〃	100.0	—	当社より建物を賃借 役員等の兼任5人
東宝不動産(株) ※1, 2	東京都千代田区	2,796	不動産 事業	59.8 (0.7)	—	当社に建物を賃貸する他、当社の東京都内の直営劇場の売店を経営 役員等の兼任3人
札幌公楽興業(株)	北海道札幌市中央区	25	〃	97.9	—	役員等の兼任6人(うち社員2人)
萬活土地起業(株)	長崎県長崎市	66	〃	74.3 (17.7)	—	役員等の兼任6人(うち社員2人)
(株)公楽会館	京都府京都市中京区	200	映画事業	100.0	—	役員等の兼任5人(うち社員3人)
新天地(株) ※2	広島県広島市中区	136	不動産 事業	78.7 (0.0)	—	役員等の兼任5人(うち社員1人)
(株)東宝ステラ	東京都千代田区	40	その他 事業	100.0	—	当社の映画フィルム・宣材等の流通 管理業務を受託 役員等の兼任11人(うち社員6人)
東宝アド(株)	東京都千代田区	50	映画事業	100.0 (4.5)	—	当社の広告デザインを製作 役員等の兼任11人(うち社員4人)
(株)東宝サービスセンター	東京都千代田区	200	不動産 事業	100.0	—	当社の事業場の保守管理を受託 役員等の兼任9人(うち社員4人)
東宝ビル管理(株)	大阪府大阪市北区	400	〃	100.0	—	当社の事業場の保守管理を受託 役員等の兼任7人(うち社員2人)
(株)東京現像所	東京都調布市	200	映画事業	67.1 (3.0)	—	当社の映画フィルム等の現像を受託 役員等の兼任5人(うち社員2人)
スバル興業(株) ※1, 2	東京都千代田区	1,331	不動産 事業	54.0 (53.1)	—	当社と映画興行に関して業務提携 役員等の兼任1人
(株)東宝エージェンシー	東京都千代田区	10	演劇事業	100.0	—	当社の演劇の入場券を販売 役員等の兼任7人(うち社員4人)
(株)コマ・スタジアム ※1	大阪府大阪市北区	1,427	演劇事業	100.0	—	当社より土地を賃借 役員等の兼任4人(うち社員1人)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)太陽道路	東京都千代田区	50	不動産事業	100.0 (100.0)	—	
(株)トーハイクリーン	東京都中央区	10	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)トーハイサービス	東京都千代田区	50	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)東京ハイウェイ	東京都千代田区	36	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)グローウェイ	大阪府大阪市北区	43	〃	100.0 (100.0)	—	
北都興産(株)	岩手県盛岡市	60	〃	100.0 (100.0)	—	
スバル食堂(株)	東京都千代田区	10	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)協立道路サービス	兵庫県神戸市東灘区	20	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)関西トーハイ事業	大阪府大阪市北区	10	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)ビルメン総業	東京都武蔵野市	40	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)ケイ・エス商事	東京都世田谷区	45	〃	100.0 (100.0)	—	
京阪道路サービス(株)	大阪府大阪市北区	10	〃	100.0 (100.0)	—	
ハイウェイ開発(株)	東京都千代田区	100	〃	100.0 (100.0)	—	
(持分法適用関連会社)						
オーエス(株) ※2	大阪府大阪市北区	800	映画事業	35.6 (12.9)	—	当社の配給映画の興行 役員等の兼任2人
成旺印刷(株)	東京都港区	56	その他 事業	49.6	—	印刷の発注 役員等の兼任2人
(株)東京楽天地 ※2	東京都墨田区	3,046	不動産 事業	22.7 (4.6)	0.7	当社の配給映画の興行 役員等の兼任5人
(株)アイアックス	岩手県盛岡市	76	〃	48.9 (48.9)	—	
(その他の関係会社)						
阪急阪神ホールディングス(株) ※2	大阪府池田市	99,474	鉄道事業	0.5 (0.2)	20.2 (8.0)	当社及び東宝不動産(株)より 完全子会社である阪急電鉄(株)に対し 建物を賃貸 役員等の兼任1人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ※1 特定子会社

3 ※2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社

4 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
映画事業	1,349(2,041)
演劇事業	100(46)
不動産事業	1,932(533)
その他事業	115(134)
全社(共通)	102(—)
合計	3,598(2,754)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数には嘱託1,308人を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
343(49)	39.4	15.9	8,379,717

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数には嘱託13人を含んでおります。ただし、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には嘱託を含んでおりません。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全国映画演劇労働組合(略称 全映演)東宝支部と称し、平成21年2月28日現在の組合員数は197人であります。また、当社グループには合計で9の労働組合がありますが、労使間で特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界不況の影響下、企業は円高による輸出の不振、生産水準の低下に見舞われ、雇用状況が悪化するなか個人消費も減少に転じ、景気は急速に悪化いたしました。

当企業集団の主軸事業である映画界におきましては、邦画の興行収入が過去最高、洋画は最低記録となり邦・洋のシェアが平成18年以来再び逆転いたしました。スクリーン数は前年比138増の3,359と増加の一途をたどりましたが、入場人員、興行収入とも前年比で約2%の減少、1スクリーン当たりの興行収入は減少傾向が続き、映画興行事業を取り巻く環境は、依然厳しいものとなっております。

このような情勢下にあって当連結会計年度の業績は、「崖の上のポニョ」「花より男子ファイナル」などビッグヒットを連打した映画事業の映画営業事業部門、新劇場シアタークリエがフル稼働した演劇事業、京都東宝ビルなど新規物件が寄与した不動産事業の不動産賃貸事業部門等が好調に推移しました。この結果営業収入は2,134億9千3百万円（前年度比4.1%増）、営業利益は232億6千万円（前年度比16.5%増）、経常利益は257億7千万円（前年度比18.8%増）となりましたが、投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は22億9千4百万円（前年度比68.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです（なお、従来「その他事業」に区分しておりました㈱東宝ステラは当連結会計年度より所属セグメントを「映画事業」に変更しております）。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「ガチ☆ボーイ」「映画クロサギ」「名探偵コナン 戦慄の楽譜」「砂時計」「山のあなた 徳市の恋」「ザ・マジックアワー」「花より男子ファイナル」「崖の上のポニョ」「デトロイト・メタル・シティ」「20世紀少年 第1章」「パコと魔法の絵本」「イキガミ」「ホームレス中学生」「ハッピーフライト」「私は貝になりたい」「劇場版MAJOR 友情の一球」「劇場版BLEACH Fade to Black 君の名を呼ぶ」「K-20 怪人二十面相・伝」「感染列島」「誰も守ってくれない」「20世紀少年<第2章>最後の希望」を製作し、㈱東宝映画において「隠し砦の三悪人 THE LAST PRINCESS」を製作いたしました。（これらの作品には共同製作作品が含まれております。）

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん のび太と緑の巨人伝」「映画クレヨンしんちゃん ちょー嵐を呼ぶ 金矛の勇者!」「少林少女」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール ギラティナと氷空の花束シェイミ」「劇場版NARUTO-ナルト-疾風伝08」「容疑者Xの献身」「映画!たまごっち うちゅーいちハッピーな物語!」のヒット作を含む29本を、東宝東和㈱において「レッドクリフPart I」「マンマ・ミーア!」「ウォンテッド」「ハムナプトラ3/呪われた皇帝の秘宝」等16本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は47,811百万円（前年度比19.9%増）、営業利益は8,676百万円（前年度比39.6%増）となりました。なお、東宝㈱における映画営業

部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（619百万円、前年度比 130.6%増）控除前で 48,645百万円（前年度比26.0%増）であり、その内訳は、国内配給収入が41,865百万円（前年度比27.5%増）、輸出収入が463百万円（前年度比27.9%減）、テレビ放映収入が1,429百万円（前年度比9.9%増）、ビデオ収入が2,260百万円（前年度比28.7%増）、製作出資に対する受取配分収入他その他の収入が2,626百万円（前年度比27.3%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「魔法にかけられて」「インディ・ジョーンズ クリスタル・スカルの王国」「ナルニア国物語 第2章カスピアン王子の角笛」「ウォンテッド」「WALL・E／ウォーリー」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、38,098千人と前年度比2.4%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は59,075百万円（前年度比1.7%増）、営業利益は2,860百万円（前年度比53.4%増）となりました。

また、当連結会計年度中の劇場の異動でございますが、TOHOシネマズ㈱が昨年3月26日に大阪府堺市に「TOHOシネマズ鳳」10スクリーン、9月29日に長崎県長崎市に「TOHOシネマズ長崎」9スクリーン、さらに11月26日にはオーエス㈱との共同経営で兵庫県西宮市に「TOHOシネマズ西宮OS」12スクリーンをオープンいたしました。その一方で、TOHOシネマズ㈱が3月1日に福井県鯖江市の「鯖江シネマ7」7スクリーンを地元興行会社に事業譲渡し、営業を終了し、九州共栄興行㈱が8月31日に長崎県長崎市の長崎ステラ座1スクリーンを、TOHOシネマズ㈱が11月7日に東京都新宿区の「新宿プラザ劇場」1スクリーンを閉館いたしました。これらによりまして、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）を含めまして、全国で22スクリーン増の578スクリーンとなり、東宝系興行網を一層拡充いたしました。また、各地の劇場への新チケット販売システム、さらにデジタルシネマ機器及び3D機器の導入を随時開始し、お客様へのサービス強化に努め、他社との差別化を図りました。なお、昨年3月1日には、経営基盤の充実とオペレーションの効率化、観客へのサービスの向上を目的として、東宝東日本興行㈱、東宝関西興行㈱、九州東宝㈱、中部東宝㈱の各興行会社をTOHOシネマズ㈱に吸収合併いたしました。

映像事業では、東宝㈱においてテレビ放送用連続ドラマ「パズル」「ブラッディ・マンデイ」、2時間ドラマ「棟居刑事の青春の雲海」「メタボリックばんど」「津軽海峡ミステリー航路8」の計24本、企画プロデュース作品の連続ドラマ「斉藤さん」3本を合わせた合計27本（前年は27本）を制作し、また劇場用映画「デトロイト・メタル・シティ」を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル及びセル用作品として「HERO」「クローズド・ノート」「モヤモヤさまぁ〜ず2」「ダーウィン・アワード」「アクターズ・スタジオ ジョニー・デップ」「マリと子犬の物語」「デトロイト・メタル・シティ(オリジナル・アニメーション)」「幻影師アイゼンハイム」「隠し砦の三悪人 THE LAST PRINCESS」「デトロイト・メタル・シティ」等を提供し、他にレンタル用作品として「椿三十郎」「陰日向に咲く」「映画クロサギ」「名探偵コナン 戦慄の楽譜」「花より男子ファイナル」「20世紀少年 第1章」等、セル用作品として「恋空」「ALWAYS 続・三丁目の夕日」「ヒトラーの贋札」「子連れ狼DVD-BOX 二河白道の巻」等の販売も行いました。出版・商品事業は「崖の上のポニョ」「花より男子ファイナル」等の東宝㈱配給作品関連が順調に稼働いたしました。著作権事業も「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がございました。さらに、㈱東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及

びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は26,676百万円（前年度比7.2%減）、営業利益は1,730百万円（前年度比11.5%減）となりました。

なお、東宝(株)における映像制作部門の収入は、内部振替額（436百万円、前年度比1.2%減）控除前で、2,484百万円（前年度比4.7%増）、また映像事業部門の収入は、内部振替額（162百万円、前年度比97.3%増）控除前で 15,298百万円（前年度比8.3%減）であり、その内訳は、出版商品収入が4,704百万円（前年度比22.2%増）、ビデオ事業収入が9,879百万円（前年度比17.8%減）、版權事業収入が713百万円（前年度比12.2%減）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は133,563百万円（前年度比5.4%増）、営業利益は13,266百万円（前年度比32.2%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場において、全席完売となった「DREAM BOYS」「細雪」ミュージカル「エリザベート」が大ヒット、連続公演10年目となる「Endless SHOCK」は全席完売の記録をさらに更新いたしました。シアタークリエは「放浪記」「レベッカ」「宝塚BOYS」「私生活」「RENT」が大入りとなり、オープン2年目も好調に推移いたしました。日生劇場においては、ミュージカル「ベガーズ・オペラ」「ラ・カージュ・オ・フォーレ」とも好成績を記録いたしました。さらに、全国へと展開を続けている東宝演劇の各公演も事業収益に多大の寄与をいたしました。また、2006年11月帝劇初演の東宝オリジナルミュージカル「マリー・アントワネット」が、1月からドイツ・ブレーメンにおいて現地のキャストによるロングラン上演をスタートし、日本の演劇ソフトの輸出に新たな地平を切り開きました。一方、東宝芸能(株)では、コマーシャルやスタジオ事業にて地道な営業活動を繰り広げ、(株)コマ・スタジアムでは12月に新宿コマ劇場が閉館いたしました。また、さよなら興行が概ね順調に推移いたしました。その結果、演劇事業の営業収入は15,943百万円（前年度比20.1%増）、営業利益は2,189百万円（前年度比8.1%減）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（400百万円、前年度比103.2%増）控除前で12,725百万円（前年度比17.3%増）であり、その内訳は、興行収入が9,623百万円（前年度比19.7%増）、外部公演収入が2,594百万円（前年度比5.5%増）、その他の収入が507百万円（前年度比44.1%増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、昨年4月京都府京都市に京都東宝ビル（商業施設「ミーナ京都」）、7月宮城県仙台市に仙台東宝ビル（オフィス・ホテル・飲食複合施設）、12月京都府京都市に京極東宝ビル（スーパーホテル京都・四条河原町）が竣工オープンし、それぞれ業績に貢献いたしました。また、全国オフィステナント等の契約見直し、賃料改定を積極的に行い収入増を図りました。また同社東宝スタジオでは、50億円をかけた「第一次改造計画」が完了し、ステージ・諸施設が一新され、引き続き積極的な営業展開を行った結果、東宝スタジオを拠点として製作された映画作品は「容疑者Xの献身」「ハッピーフライト」「20世紀少年 最終章」など東宝(株)配給作品を中心に約40本となりました。CMも約120本を誘致し、今期も売上記録を更新することができました。

また東宝不動産(株)でも、収益性・将来性に優れた新規賃貸物件の取得等積極的な営業活動を推進するとともに、ビル諸設備の改修・改善、テナントへのきめ細かいサービスの向上を図るなど、空室率

の改善と賃料水準の維持に努め、さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は30,259百万円（前年度比7.6%増）、営業利益は9,668百万円（前年度比9.2%増）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、1.5%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については平成20年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額とし、税効果を考慮した後の評価差額のうち東宝の持分は約1,484億円となっております。（一部市町村で評価替えがあり、本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため平成20年1月1日の数値を使用しております。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（661百万円、前年度比36.4%増）控除前で、21,307百万円（前年度比5.3%増）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、国及び地方自治体の財政事情による公共事業費の縮減や市場規模の縮小、同業他社との受注・価格競争激化、さらに原油価格の高騰に伴う車両用燃料や石油関連商品の値上げ等一段と厳しい事業環境下で、永年培った技術力の向上やグループ企業間の連携のもと各地区にわたりきめ細やかな営業活動を展開し、道路の維持・清掃および補修工事の受注確保に努めました。新規事業のマリーナ関連事業は順調に稼働し業績に寄与いたしましたが、前期好調だった高速道路メンテナンスが大幅減少し、その他の緊急工事の発注も低調であったため、道路事業の営業収入は、18,236百万円（前年度比15.7%減）、営業利益は608百万円（前年度比40.8%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターを中心として、新規・臨時受注にも取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、顧客企業の経費削減意識が依然高い中で低価格競争と人材確保・サービス品質維持のための人件費水準の上昇傾向等依然として経営環境は厳しく、不動産保守・管理事業の営業収入は11,547百万円（前年度比0.5%増）、営業利益は1,160百万円（前年度比2.8%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入60,043百万円（前年度比1.9%減）、営業利益は11,437百万円（前年度比3.9%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズ及び東宝フーズ(株)で、不況による消費者動向の依然厳しい営業環境の下、業界全体は引続き低価格化傾向にありますが、顧客ニーズを捉え充実したサービスを提供するなど営業努力を重ねました。その結果、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は3,942百万円（前年度比3.2%増）、営業利益は57百万円（前年度比57.8%減）となりました。

なお、前期にリース事業を営んでいた阪急東宝リース(株)は会社清算終了となって、その他事業全体では、営業収入の前年度比は3.2%増、営業利益の前年度比が52.5%減となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加27,369百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少8,962百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少21,007百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少16百万円の計2,617百万円の資金の支出により、19,292百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8,821百万円減少、減価償却費の増加による1,797百万円の増加、投資有価証券評価損の増加による10,055百万円の増加、売上債権の減少による増加が4,189百万円、法人税等の支払額の減少による2,457百万円の増加などにより、前連結会計年度に比べて15,582百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少5,532百万円、投資有価証券の取得による支出の減少15,203百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加6,063百万円などの結果、前連結会計年度に比べて11,329百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少4,545百万円、普通社債の償還による支出の増加10,000百万円等を主な要因として、前連結会計年度に比べて14,702百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
映画事業	3,334	16.7	702	△14.6
演劇事業	—	—	—	—
不動産事業	15,365	△15.9	2,375	3.3
その他事業	—	—	—	—
合計	18,700	△11.5	3,077	△1.4

- (注) 1 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っておりません。
2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) (百万円)	前年同期比(%)
映画事業	133,563	5.4
演劇事業	15,943	20.1
不動産事業	60,043	△1.9
その他事業	3,942	3.2
合計	213,493	4.1

- (注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略しております。
映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、深刻な世界不況を背景に、生産や輸出は過去最大の落込みとなり、経済活動の停滞と、個人消費の低迷がまだしばらく続くと思われます。

映画業界におきましても、冷え込んだ消費者心理の影響が及ぶのは必至であり、全国3,300を越えたスクリーン数を配すシネコン間の競争は、激しさを増していくものと思われます。従って、今後もクオリティーの高い、消費者ニーズに合った作品を多数提供できるよう、ソフトの充実が最重要課題であると認識しております。さらにお客様サービスの向上に努めるとともに、興行マーケットの再編を通して、スケールメリットを生かしたコストの最小化とオペレーション効率の最大化を図り、映画興行事業の安定を目指してまいります。

映画の製作・営業におきましては、企画の強化と、優れたパートナーとの連携を一段と深めて、タイムリーなコンテンツの獲得に努める一方、適切なマーケティングとプロモーションにより、作品の興行価値を十二分に引き出すことに努めてまいります。

演劇興行事業におきましては、帝劇の高稼働を図る一方、シアタークリエのラインナップの魅力を充実させて、劇場イメージの確立と一層の観客動員に努力し、さらに外部公演の実施も積極的に展開してまいります。

不動産事業におきましては、かねてより東宝スタジオの第1次改造計画を進めてまいりましたが、昨年これが完了し、すでに新しいステージや関係施設が高稼働をいたしております。今年は、映画の仕上げ部門の施設の充実を図るべく「第2次改造計画」を実行いたします。一方、全国に所有する不動産に関しましては、入居者様のご希望に応えながら、長期的な視野で設備の改修や再開発を企画・立案し、絶えず利用価値の最大化を追求してまいります。

以上の経営戦略を着実に推進することで、株主価値を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。当社グループはこれらの事項を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力してまいります。

① 劇場用映画の公開に係るリスク

当社グループの劇場で公開予定作品について、製作遅延その他の理由による公開延期等のリスクが存在します。また当社グループは興行網の優位性を材料に興行力の高い作品の獲得に努めておりますが、作品によっては十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらが頻繁に発生あるいは長期に渡り継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 映画興行施設に係るリスク

従来当社グループが優位を保ってきた都心部での興行が、他社出店のシネマ・コンプレックスにより絶対的優位な立場ではなくなってきております。さらには当社グループが出店した都心部以外のシネマ・コンプレックスにも新たな競合相手が出現しております。このような状況を打破すべく、映画興行施設において、設備投資やサービスの質の向上による顧客の囲い込みを目指しておりますが、競争の激化により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 演劇の公演に係るリスク

当社グループは演劇事業を展開しておりますが、出演俳優の事故や健康上の理由により出演が不可能になり、結果として公演が中止になるリスクがあります。また、新作公演は演目の幅を広げ新規顧客を開拓するための必要なチャレンジと認識していますが、知名度の点で不利であり、十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは様々な知的財産権を保有しておりますが、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しております。それらにつきましては適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットでは法規制などによりその知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。このような状態が長期に渡り回避不可能な場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 不動産賃貸に係るリスク

当社グループは多数の不動産物件を抱えており、物販・飲食店やオフィスなど様々な賃貸によって収入を計上しております。しかしながら景気は依然回復の兆しをみせておらず、主要テナントの予期せぬ退店等により一時的に収入が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資等に係るリスク

当社グループは従来より重要な取引先との関係を強固にするため、市場性のある株式を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が続く場合等には保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(合併契約)

当社は、平成21年3月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である札幌公楽興業株式会社及び新天地株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。概要につきましては、「第5 経理の状況 2.財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当記載事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計方針についていくつかの重要な判断や見積りを行っております。たな卸資産の評価方法、貸倒引当金の計上基準、退職給付引当金の計上基準、固定資産の減損に係る会計基準等の重要な会計方針については、後述の注記事項に記載しておりますが、これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①営業収入

当連結会計年度の営業収入は、前連結会計年度と比べ8,456百万円（4.1%）増収の213,493百万円となりました。これは主として映画事業のうち映画営業事業、演劇事業、不動産事業のうち不動産賃貸事業等の増収によるものです。

②営業原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の営業原価は、新規竣工物件の減価償却費の増加に伴い前連結会計年度と比べ398百万円（0.3%）増加の129,770百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ4,755百万円（8.5%）増加の60,462百万円となりました。これは東宝(株)及び東宝東和(株)で配給作品の増加等により宣伝費が4,565百万円増加したこと等によるものです。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ3,301百万円（16.5%）増益の23,260百万円となりました。内訳として、「映画事業」で前連結会計年度と比べ3,230百万円（32.2%）増益の13,266百万円、「演劇事業」で前連結会計年度と比べ194百万円（8.1%）減益の2,189百万円、「不動産事業」で前連結会計年度と比べ427百万円（3.9%）増益の11,437百万円、「その他事業」で前連結会計年度と比べ63百万円（52.5%）減益の57百万円でした。

④営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比べ923百万円（41.9%）増加の3,128百万円となりました。これは主として、持分法による投資利益が前連結会計年度と比べ1,152百万円増加したこと等によるものであります。

また、営業外費用は、前連結会計年度と比べ148百万円（31.6%）増加の618百万円となりました。これは主として、当連結会計年度において貸倒引当金繰入額が166百万円計上されたこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ4,077百万円（18.8%）増益の25,770百万円となりました。

⑤特別利益、特別損失

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度と比べて3,798百万円（72.0%）減少の1,474百万円となりました。これは主として投資有価証券売却益が前連結会計年度に比べて3,428百万円減少したこと等によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比べ9,099百万円（113.8%）増加の17,094百万円となりました。こ

れは主に、投資有価証券評価損が前連結会計年度に比べて10,055百万円（314.1%）増加、会計基準の変更によりたな卸資産評価損が1,510百万円計上されたこと等によるものであります。

⑥当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、法人税、住民税及び事業税7,110百万円、法人税等調整額△131百万円、少数株主利益876百万円を計上し、前連結会計年度と比べ4,994百万円（68.5%）減益の2,294百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の38.65円に対し、12.18円と減少いたしました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産及び負債・純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ23,443百万円（7.1%）減少の308,728百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ15,616百万円（22.5%）減少して53,657百万円となりました。このうち有価証券は、社債の償還に充てられたこと等で前連結会計年度末と比べ11,368百万円（82.3%）減少し2,442百万円となっております。一方、現金及び預金は前連結会計年度末と比べ4,601百万円（31.4%）減少し10,057百万円、たな卸資産は前連結会計年度末と比べ1,324百万円（14.4%）減少し7,872百万円となっております。

有形固定資産は、前連結会計年度と比べ18,998百万円（13.1%）増加の164,530百万円となりました。このうち、前連結会計年度末と比べ、建物及び構築物は竣工と減価償却額の差額等で4,266百万円（4.3%）増加し102,923百万円、機械装置及び運搬具が144百万円（4.9%）減少し2,785百万円、器具及び備品が203百万円（11.9%）増加し1,914百万円、新規連結に伴う時価評価等により土地が17,189百万円（46.1%）増加し54,455百万円、建設仮勘定が2,515百万円（50.6%）減少し2,451百万円となっております。

投資その他の資産は、前連結会計年度末と比べ26,349百万円（24.4%）減少し81,641百万円となりました。このうち、投資有価証券が市場価格の下落等により、前連結会計年度末と比べ24,907百万円（31.7%）減少し53,670百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債合計額は、前連結会計年度末と比べ13,546百万円（13.2%）減少の88,926百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ15,196百万円（28.7%）減少の37,685百万円となりました。このうち、前連結会計年度末と比べて、1年以内償還予定社債が償還により10,000百万円（100.0%）減少いたしました。また、短期借入金は4,172百万円（97.8%）減少して93百万円、未払法人税等は2,020百万円（45.8%）減少して2,389百万円となっております。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1,649百万円（3.3%）増加して51,241百万円となりました。このうち、前連結会計年度末と比べて繰延税金負債が1,641百万円（24.2%）増加して8,436百万円となっております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて9,896百万円（4.3%）減少し、219,802百万円となりました。これは、当期純利益2,294百万円の計上及び剰余金の配当4,723百万円により前連結会計年度末と比べて利益剰余金が2,429百万円（1.4%）減少、取締役会決議にともなう自己株式の取得等によって自己株式が1,065百万円（242.6%）増加したこと、また投資有価証券評価差額が5,982百万円（63.8%）減少したこと等によるものであります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の62.7%から64.3%となりました。

②キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額17,289百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳と主な内容は次のとおりであります。なお、当企業集団が所有する不動産に対する設備投資は、当該設備の利用部門ではなく、その運営管理に携わる不動産事業への投資としております。

映画事業	5,201百万円
演劇事業	109
不動産事業	11,843
その他事業	12
全社（共通）	122
合計	17,289

映画事業

TOHOシネマズ㈱において「TOHOシネマズ鳳」「TOHOシネマズ長崎」「TOHOシネマズ西宮OS」をオープンさせました。また、全国の映画劇場等で設備の改善・更新を行いました。東宝舞台㈱においては岩槻製作所の拡張を行いました。これらに伴い総額5,201百万円の設備投資を実施しました。

演劇事業

東宝㈱の帝国劇場とシアタークリエにおいて舞台装置等の改善・更新を行っております。

不動産事業

東宝㈱において「京都東宝ビル」「仙台東宝ビル」「京極東宝ビル」の新築工事等を行いました。また、同社の東宝スタジオにおいて「プロダクションセンター」の増床工事等を行い、総額8,104百万円の設備投資を実施しました。子会社では、東宝不動産㈱において北海道恵庭市の商業施設の土地・建物取得等で総額2,019百万円、萬活土地起業㈱において「熊本東宝ビル」の新築工事等で総額1,113百万円、スバル興業㈱及びその子会社において道路事業にかかる作業基地の土地・作業用車輛の取得費をはじめとして総額564百万円の設備投資を実施したほか、全国各地の事業場で設備の改善・更新を行いました。

その他事業

連結子会社の㈱東宝エンタープライズ他において、娯楽施設等へ総額12百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
箱根仙石寮他 (神奈川県足柄下郡箱根町他)	映画事業	研修所他	182	7	71 (991)	20	281	159 [3]
帝国劇場他 (東京都千代田区)	演劇事業	演劇劇場	326	520	—	248	1,095	44 [46]
東京宝塚ビル他 (東京都千代田区他)	不動産事業	劇場・ 事務所・ 店舗	70,194	489	19,713 (278,208)	1,857	92,254	38
本社他 (東京都千代田区他)	全社(共通)	事務所	280	0	—	369	650	102

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び借地権等無形固定資産の合計であります。
3 上記中〔外書〕は臨時従業員数であります。
4 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
5 上記のうち、連結子会社以外への主要な賃貸設備(面積)は、以下のとおりであります。

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)
東宝日比谷ビル他 (東京都千代田区他)	不動産事業	劇場・事務所・店舗	89,165

- 6 上記の他、主要な賃借設備(面積)は、以下のとおりであります。

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)	土地 (面積㎡)
葛西倉庫 (東京都江戸川区)	映画事業	倉庫	1,455	—
HEPナビオ他 (大阪市北区他)	不動産事業	劇場・店舗	6,346	—
東宝スタジオ他 (東京都世田谷区他)	〃	スタジオ・事務所	—	12,851
九州松村ビル (福岡市中央区)	全社(共通)	事務所	277	—

- 7 上記の他、連結会社以外から賃借しているリース設備の内容は以下のとおりであります。

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
帝国劇場 (東京都千代田区)	演劇事業	演劇劇場	78	132
東宝南街ビル (大阪府大阪市中央区)	不動産事業	貸店舗	42	136
東宝日比谷ビル (東京都千代田区)	不動産事業・ 全社(共通)	貸事務所・ 本社ビル	166	158
東京宝塚ビル (東京都千代田区)	不動産事業	貸事務所	14	50

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東宝東和(株) ※1	カワキタ・メモリアルビル (東京都千代田区)	映画事業	貸オフィス 5フロアー	1,271	—	58 (1,113)	8	1,338	—
東宝東和(株) ※1	北品川森ビル (東京都品川区)	〃	貸オフィス (区分)	702	—	4 (621)	—	707	—
TOHOシネマズ(株)	シネフレックス東宝11 (大分県大分市)	〃	映画劇場	387	4	—	2	394	6 [68]
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズららぽーと横浜 (神奈川県横浜市都筑区)	〃	映画劇場	1,018	2	—	0	1,020	7 [113]
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ流山おおたかの 森 (千葉県流山市)	〃	映画劇場	636	2	—	—	638	7 [95]
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ西新井 (東京都足立区)	〃	映画劇場	615	1	—	0	617	6 [97]
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズサンストリート 浜北 (静岡県浜松市浜北区)	〃	映画劇場	589	1	—	0	590	6 [120]
TOHOシネマズ(株)	新宿バルト (東京都新宿区)	〃	映画劇場	366	6	—	—	372	1
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ八千代緑が丘 (千葉県八千代市)	〃	映画劇場	480	2	—	0	483	5 [98]
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ鳳 (大阪府堺市西区)	〃	映画劇場	689	1	—	0	690	6 [82]
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ西宮OS (兵庫県西宮市)	〃	映画劇場	807	53	—	—	860	7 [136]
東宝舞台(株)	岩槻製作所 (埼玉県さいたま市岩槻区)	〃	大道具製作 部門	1,040	7	1,305 (17,135)	33	2,386	162 [28]
(株)東京現像所	東京現像所 (東京都調布市)	〃	本社	577	436	97 (8,679)	354	1,465	183 [36]
東宝不動産(株) ※1	帝劇ビル (東京都千代田区)	不動産事業	貸劇場・ 貸事務所・ 貸店舗	2,339	88	281 (3,825)	18	2,728	2
東宝不動産(株) ※1	東宝ツインタワービル (東京都千代田区)	〃	貸事務所・ 貸店舗	1,368	8	432 (1,473)	18	1,827	16
東宝不動産(株) ※1	妻沼東宝リバーサイドモール (埼玉県熊谷市)	〃	貸店舗	674	1	658 (30,852)	5	1,339	—
東宝不動産(株) ※1	星が丘建物 (神奈川県川崎市多摩区)	〃	介護付有料 老人ホーム	975	—	87 (6,694)	22	1,085	—
東宝不動産(株) ※1	甲府昭和建物 (山梨県中巨摩郡昭和町)	〃	貸店舗	275	—	715 (6,719)	1	991	—
東宝不動産(株) ※1	釧路建物 (北海道釧路郡釧路町)	〃	貸店舗	308	—	457 (6,118)	3	769	—
東宝不動産(株) ※1	南大井建物 (東京都品川区)	〃	貸整備工場	31	11	721 (1,584)	0	764	—
東宝不動産(株) ※1	二俣川建物 (神奈川県横浜市旭区)	〃	貸店舗	78	—	684 (2,723)	—	762	—
東宝不動産(株) ※1	湯島東宝ビル (東京都文京区)	〃	貸事務所	188	—	335 (336)	0	524	—
東宝不動産(株) ※1	我孫子建物 (千葉県我孫子市)	〃	貸店舗	100	—	435 (3,830)	0	536	—
東宝不動産(株) ※1	目黒東宝ビル (東京都品川区)	〃	貸事務所・ 貸店舗	209	—	274 (393)	1	485	—
東宝不動産(株) ※1	住之江建物 (大阪府大阪市住之江区)	〃	店舗・ 貸店舗	366	—	7 (8,993)	0	374	—
東宝不動産(株) ※1	恵庭建物 (北海道恵庭市)	〃	貸店舗	287	—	233 (9,624)	3	524	—
三和興行(株) ※1	新宿文化ビル (東京都新宿区)	〃	賃貸ビル	980	1	1,081 (837)	0	2,064	—
萬活土地起業(株) ※1	長崎ステラビル (長崎県長崎市)	〃	貸事務所・ 貸店舗	228	1	578 (817)	0	809	—
萬活土地起業(株) ※1	長崎宝塚ビル (長崎県長崎市)	〃	ホテル	1,368	127	0 (1,723)	2	1,499	—
萬活土地起業(株) ※1	熊本東宝ビル (熊本県熊本市)	〃	ホテル	1,045	12	20 (784)	4	1,082	—
スパル興業(株)	東京事業所 (東京都大田区)	〃	作業用車輛 置場	163	46	1,005 (2,512)	0	1,216	8
スパル興業(株)	新木場土地 (東京都江東区)	〃	事業用土地	—	—	950 (3,790)	—	950	—
スパル興業(株) ※1	盛岡パーキング (岩手県盛岡市)	〃	賃貸駐車場	504	—	73 (130)	2	579	—

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び借地権等無形固定資産の合計であります。
 3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 4 ※1は連結会社以外に賃貸している設備であります。
 5 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズひたちなか (茨城県ひたちなか市)	映画事業	映画劇場	78	262
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ宇都宮 (栃木県宇都宮市)	映画事業	映画劇場	92	333
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ八千代緑が丘 (千葉県八千代市)	映画事業	映画劇場	78	346
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズなんば (大阪府大阪市中央区)	映画事業	映画劇場	108	306
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズららぽーと横浜 (神奈川県横浜市都筑区)	映画事業	映画劇場	93	515
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ鳳 (大阪府堺市西区)	映画事業	映画劇場	53	274
(株)東京現像所	東京現像所 (東京都調布市)	映画事業	本社	104	163

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は12,700百万円であり
ますが、その所要資金については自己資金によっております。その主なものは下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達	着工年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
三和興行(株)	新宿三丁目東宝 ビル (東京都新宿区)	不動産事 業	商業施設	3,040	1,000	自己資金	平成20年8月	平成21年11月
萬活土地 起業(株)	東宝アルパビル (鹿児島県鹿児 島市)	不動産事 業	ホテル	989	500	自己資金	平成20年4月	平成21年6月
スバル興業(株)	新木場 (東京都江東区)	不動産事 業	賃貸用倉庫	1,008	387	自己資金及 び借入金	平成19年11月	平成21年6月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	188,990,633	188,990,633	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月30日 (注)	1,753	188,990,633	1	10,355	1	10,603

(注) 転換社債の株式転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	54	33	250	276	6	22,406	23,025	—
所有株式数 (単元)	—	277,636	3,778	857,833	281,185	14	466,307	1,886,753	315,333
所有株式数 の割合(%)	—	14.71	0.2	45.47	14.90	0.00	24.72	100.00	—

- (注) 1 自己株式656,195株は「個人その他」に6,561単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ45単元及び40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	22,807	12.06
阪急不動産株式会社	大阪市北区角田町1番1号 (東阪急ビルディング内)	15,150	8.01
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	13,664	7.23
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行宛町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,328	6.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,729	3.56
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	4,940	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,537	2.40
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5丁目3番6号	4,521	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,126	2.18
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3,779	2.00
計	—	92,585	48.98

- (注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点2位未満切り捨ての数字によっております。
2 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー(住所 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所)から平成21年3月4日付で所有株式数12,457,260株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.59%、株式を所有している旨の変更報告書を受けておりますが、当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。
3 上記大株主の状況に含めておりませんが、当社役員及び社員を会員とし、会員の福利厚生、文化教養、体育保健に関する事業を行っている東宝共栄会は、信託分と合わせて所有株式数3,546,250株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.8%の株式を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 656,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 40,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,978,500	1,879,785	(注) 1
単元未満株式	普通株式 315,333	—	(注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633	—	—
総株主の議決権	—	1,879,785	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,500株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	95株
相互保有株式	
㈱公楽会館	16株
㈱東宝ビル管理	60株
東宝フーズ㈱	32株
成旺印刷㈱	10株
オーエス㈱	70株

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝㈱	千代田区有楽町1-2-2	656,100	—	656,100	0.34
(相互保有株式) ㈱公楽会館	京都市中京区三条通河原町 東入中島町74	1,400	—	1,400	0.00
東宝ビル管理㈱	大阪市北区梅田1-3-1 —700	100	—	100	0.00
成旺印刷㈱	港区芝2-1-28	25,400	—	25,400	0.01
オーエス㈱	大阪市北区小松原町3-3	13,800	—	13,800	0.00
計	—	696,800	—	696,800	0.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年1月15日)での決議状況 (取得期間平成20年1月16日～平成21年1月14日)	1,000,000	3,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	392,500	640,536
残存決議株式の総数及び価額の総額	607,500	2,359,463
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.8	78.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	60.8	78.6

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年1月14日)での決議状況 (取得期間平成21年1月15日～平成22年1月14日)	1,000,000	3,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	140,000	225,260
残存決議株式の総数及び価額の総額	860,000	2,774,740
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.0	92.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	86.0	92.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	86,900	189,292
当期間における取得自己株式	1,446	2,023

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	656,195	—	657,641	—

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当企業集団の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元をおこなうことも重要と認識しております。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議において行なうことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

かかる方針のもとに当社は99期(1987年)より年額100円の配当を続けてまいりました。また2002年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、114期(2002年)は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、以後期業績を反映させて115期は年額13円(特別配当3円を含む)、116期、117期及び118期は年額20円(同10円を含む)の配当をおこないました。そして119期は好業績により10円の特別配当に創立75周年記念配5円を合わせ、年額25円の配当を行いました。また、120期(当期)の配当につきましては、既に決定いたしました中間配当と併せて年額20円(特別配当10円を含む)を予定しております。

今後も配当性向30%を下限の目安とし、年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元努めてまいり所存です。

内部留保の使途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に当ててまいります。

なお、当期を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年9月30日 取締役会決議	944	5
平成21年5月28日 定時株主総会決議	2,825	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,800	2,880	2,550	2,650	2,570
最低(円)	1,510	1,494	1,824	2,070	1,430

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	2,365	2,290	2,060	1,927	1,920	1,629
最低(円)	2,135	1,430	1,731	1,720	1,547	1,430

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	映像本部長 兼映像本部 国際担当兼 経営企画担当 内部監査室 直轄	高 井 英 幸	昭和16年2月24日生	昭和39年4月 平成2年4月 平成5年5月 平成10年5月 平成12年5月 平成13年4月 平成14年5月 平成16年5月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年10月	当社入社 当社映像本部映画調整部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 ㈱東京楽天地監査役 当社代表取締役社長兼映像本部長(現任) 東宝不動産㈱監査役(現任) 当社グループ経営企画(現経営企画)担当(現任) ㈱東京楽天地取締役(現任) ㈱阪急百貨店(現エイチ・ツー・オー リテイリング㈱)監査役(現任) 当社映像本部国際担当(現任) 関西テレビ放送㈱取締役(現任) 内部監査室直轄(現任)	(注)4	15.0
専務取締役	映像本部 映画営業担当 兼宣伝担当	千 田 諭	昭和24年11月20日生	昭和49年4月 平成5年4月 平成9年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成21年4月	当社入社 当社映像本部映画営業部長 当社取締役 当社映像本部映画営業担当(現任) 当社常務取締役 当社映像本部宣伝担当(現任) 当社専務取締役(現任) 当社映像本部映像事業担当	(注)4	14.8
専務取締役	不動産経営 担当 兼スタジオ 担当	中 川 敬	昭和24年11月2日生	昭和50年4月 平成5年4月 平成9年5月 平成12年5月 平成15年5月 平成17年4月 平成18年5月 平成21年4月	当社入社 当社映像本部宣伝部長 当社取締役 当社常務取締役 当社スタジオ担当(現任) 国際放映㈱取締役(現任) 当社専務取締役(現任) 当社不動産経営担当(現任)	(注)4	13.6
専務取締役	演劇担当	増 田 憲 義	昭和21年12月21日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年5月 平成14年5月 平成18年5月	当社入社 当社演劇部長 当社取締役 ㈱コマ・スタジオ取締役(現任) 当社演劇担当(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)4	6.0
専務取締役	人事担当兼 労政担当兼 総務担当兼 経営企画担当 補佐	高 橋 昌 治	昭和26年10月20日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成9年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成16年10月 平成17年5月 平成19年5月	当社入社 当社関連事業連絡室長 当社取締役 当社常務取締役 当社総務担当(現任) 当社グループ経営企画(現経営企画)担当補佐(現任) 当社人事担当兼労政担当(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)4	13.0
専務取締役	映像本部 映画調整担当 兼映像制作 担当	島 谷 能 成	昭和27年3月5日生	昭和50年4月 平成11年4月 平成13年5月 平成14年5月 平成17年5月 平成18年4月 平成19年5月	当社入社 当社映像本部映画調整部長 当社取締役 当社映像本部映画調整担当(現任) 当社常務取締役 当社映像本部映像制作担当(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)4	10.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経理・財務 担当兼情報 システム 担当兼 特定取締役	浦 井 敏 之	昭和32年12月17日生	昭和55年4月 平成13年10月 平成15年5月 平成15年9月 平成16年4月 平成16年5月 平成19年2月 平成21年5月	当社入社 当社財務部長 当社取締役(現任) 当社経理・財務担当(現任) ㈱東京楽天地監査役(現任) 当社情報システム担当(現任) 当社特定取締役(現任) 当社常務取締役(現任)	(注) 4	7.6
取締役		角 和 夫	昭和24年4月19日生	平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成21年5月	阪急電鉄㈱(現阪急阪神ホールディングス㈱)取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 阪急電鉄㈱(※)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	0
取締役		大 隈 廣	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 平成6年4月 平成12年5月 平成16年4月 平成19年5月 平成20年6月	当社入社 当社労政部長 当社取締役 当社労政担当 当社常務取締役 当社取締役(現任) ㈱コマ・スタジアム代表取締役社長(現任)	(注) 5	6.4
取締役		村 上 主 税	昭和22年9月19日生	昭和47年4月 平成6年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年5月 平成18年10月	当社入社 当社財務部長 ㈱東京現像所専務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役会長 当社取締役(現任) T O H O シネマズ㈱代表取締役社長(現任)	(注) 5	8.3
取締役	人事部長 兼労政部長	石 塚 泰	昭和30年7月15日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成20年5月 平成21年5月	当社入社 当社労政部長(現任) 当社取締役(現任) 当社人事部長(現任)	(注) 5	2.1
取締役	経営企画部長	太 古 伸 幸	昭和40年12月4日生	昭和63年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年5月	当社入社 当社グループ経営企画(現経営企画)部長(現任) 国際放映㈱監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 5	0.4
取締役	映像本部 映像事業担当 兼映像事業 部長	新 坂 純 一	昭和27年8月27日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成18年5月 平成21年5月	当社入社 当社法務部長 (社)日本映画製作者連盟事務局長 当社映像本部映像事業部長(現任) 当社取締役(現任) 当社映像本部映像事業担当(現任)	(注) 4	2.1
取締役	不動産経営 部長	山 下 誠	昭和31年5月4日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成21年5月	当社入社 当社不動産経営部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	1.0
常勤監査役	監査役会議長 兼特定監査役	赤 井 紀 雄	昭和15年9月22日生	昭和38年4月 昭和63年4月 平成6年5月 平成18年7月	当社入社 当社経理部長 当社常勤監査役(現任) 当社監査役会議長兼特定監査役(現任)	(注) 6	12.4
常勤監査役		三 屋 秀 明	昭和19年8月19日生	昭和43年4月 平成6年4月 平成7年5月 平成12年5月 平成15年9月 平成15年9月 平成18年10月 平成19年5月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 T O H O シネマズ㈱代表取締役社長 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	13.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		大 西 昭一郎	昭和14年9月13日生	昭和41年4月 昭和54年4月 昭和61年4月 平成6年6月 平成13年5月	第一東京弁護士会登録現在に至る スバル興業(株)監査役(現任) 第一東京弁護士会副会長 ㈱ソムラ監査役 当社監査役(現任)	(注) 7	2.0
監査役		大 橋 太 朗	昭和14年8月31日生	平成2年6月 平成4年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	阪急電鉄(株)(現阪急阪神ホールディングス(株))取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 ㈱コマ・スタジアム取締役 阪急電鉄(株)(現阪急阪神ホールディングス(株))代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 ㈱エフエム大阪取締役(現任) ㈱新阪急ホテル代表取締役会長 当社監査役(現任) 阪急電鉄(株)(現阪急阪神ホールディングス(株))代表取締役会長 ㈱東京楽天地監査役 阪急電鉄(株)(※)相談役(現任) ㈱東京楽天地取締役(現任) ㈱池田銀行監査役(現任)	(注) 6	1.0
計							129.4

- (注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2 取締役角 和夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役大西昭一郎並びに同大橋太朗の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6 平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
7 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。

※ 阪急電鉄株式会社は、阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東宝株式会社は、映画・演劇などの質の高い娯楽を大衆に広く提供することを使命として小林一三翁により創立されて以来、その理念「朗らかに、清く正しく美しく」を経営の根幹に据えてまいりました。その企業風土に倣うことなく、当社を取り巻く株主・従業員・消費者などすべてのステークホルダーの皆様信頼され続けることが経営の基本と認識しております。

そのために人格識見に優れた役員候補の選定、適正な役員報酬の設定に心掛けております。またコンプライアンスの意義につきましても、法令遵守に留まらず、企業の社会的責任を重く認識し、地域社会への貢献とより高い文化への寄与を志向しております。

当社グループ全体につきましては、2004年に制定いたしました「東宝憲章」「東宝人行動基準」を基本に法務部の指導によりコンプライアンスの充実をはかる一方、経営企画部の経営管理を併せて適正なコーポレート・ガバナンスの確保を進めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

- ・当社は監査役設置会社ですが、経営の意思決定の迅速性、ならびに取締役の職務の執行の監督は適切に確保されております。
- ・社外取締役1名及び社外監査役2名により、役員会において適宜新鮮な指摘を受け、清新な審議を行っております。
- ・会社の業務執行に関する重要な事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会は年間計10回開催しております。
- ・取締役会付議基準に達しない経営上の事項を審議し、取締役間の情報共有を図るとともに相互に職務の執行を監督するための当務役員会を常勤役員により、取締役会のある週を除き原則毎週開催しております。
- ・取締役の職務の執行を監査する監査役会は年間計12回開催しております。

②内部統制システムの整備の状況

- ・「内部統制の体制の基本方針」に基づき、「コンプライアンス・リスク管理規程」の下、法令遵守を推進するコンプライアンス委員会とリスク管理を推進する内部統制委員会を設置いたしております。
- ・コンプライアンス委員会は法務部コンプライアンス室を事務局とし、当事業年度は計2回開催しており、従来の規範である「東宝憲章」「東宝人行動基準」の企業集団全体を対象とした内容への改訂や「コンプライアンス・リスク管理規程」「個人情報管理規程」等関連規程を含めた整備と広報等の活動報告をおこないました。今後さらに教育ビデオの視聴などコンプライアンス、および個人情報保護の体制確立と維持のため、東宝株式会社を含む企業集団各社への敷衍啓蒙活動を積極的に実施してまいります。
- ・内部統制委員会は内部監査室を事務局とし、今事業年度は、東宝株式会社を含む企業集団全体の内部統制の整備について進捗報告を主な議題として計2回開催いたしました。今後は、業務別リスクに対する対策の運用状況評価を中心におこなう内部統制監査の進捗管理を実施してまいります。

③その他のリスク管理体制の整備の状況

- ・法務上の支援を受けるため複数の弁護士と顧問契約を交しております。
- ・主幹事会社である大和証券SMB C株式会社、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社より、適宜会社法、金融商品取引法上の支援を受けております。
- ・さらに緊急事態に対処するため平成17年9月に制定された「緊急報告規程」により、経営陣による迅速な対応を

はかる体制を整えております。

④監査役監査、内部監査、会計監査及びその他の監査の状況

- ・平成20年10月に内部監査室を社長直轄組織として独立させ、専任スタッフ4名が従事しております。当期は一部子会社の現金管理について業務監査を実施し、改善指導をおこないました。また前述のコンプライアンス委員会は、法令遵守の観点から、関係会社に対して「個人情報保護法」の遵守状況についての監査を実施し、その結果を取締役会において報告いたしております。今後は第121期より「内部監査規程」に基づき、同室を中心として監査役との連携の下に、当企業集団の各業務について適法性・妥当性の検証を通して改善指導をおこなうべく内部監査を進めてまいります。
- ・当社は監査法人トーマツを会計監査人としておりますが、その業務を執行した公認会計士は、大中康行、小竹忠、伊藤雅之の三氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他12名であります。

(3)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役である小林公平氏は、「その他の関係会社」である阪急阪神ホールディングス株式会社の出身であり、現在同社子会社である阪急電鉄株式会社の顧問を務めております。なお、同氏は当社株式を220,620株保有しております。
- ・社外監査役である大西昭一郎氏は当社株式を2,000株保有しております。
- ・社外監査役である大橋太朗氏は、「その他の関係会社」である阪急阪神ホールディングス株式会社の出身であり、現在同社子会社である阪急電鉄株式会社の相談役を務めております。なお、同氏は当社株式を1,000株保有しております。

(4)役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	4 8 1 百万円(うち社外取締役	7 百万円)
監査役の年間報酬総額	6 4 百万円(うち社外監査役	1 4 百万円)

(5)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	4 0 百万円
上記以外の業務に基づく報酬	6 百万円

(6)取締役の定数

当社の取締役の定数は18名以内とする旨を定款で定めております。

(7)取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(8)株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

①自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

②社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は在職中に当社から職務執行の対価として受ける財産上の利益として会社法施行規則第113条で定める方法によって算定される額に2を乗じた額と、特に有利な条件で当社の新株予約権を引き受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条で定める方法によって算定される額の合計額を限度とする契約を締結しております。

③中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成20年 2 月 29 日)		当連結会計年度 (平成21年 2 月 28 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※ 2		14, 659		10, 057	
2 受取手形及び売掛金	※ 7		18, 910		17, 459	
3 有価証券			13, 811		2, 442	
4 たな卸資産			9, 196		7, 872	
5 繰延税金資産			2, 036		2, 057	
6 現先短期貸付金			4, 197		7, 497	
7 その他			6, 586		6, 417	
8 貸倒引当金			△125		△148	
流動資産合計			69, 273	20. 9	53, 657	17. 4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※ 1					
1 建物及び構築物	※ 5		98, 656		102, 923	
2 機械装置及び運搬具			2, 929		2, 785	
3 器具及び備品			1, 710		1, 914	
4 土地	※ 2		37, 266		54, 455	
5 建設仮勘定			4, 967		2, 451	
有形固定資産合計			145, 531	43. 8	164, 530	53. 3
(2) 無形固定資産						
1 借地権			1, 034		1, 034	
2 のれん			7, 071		6, 599	
3 その他			1, 270		1, 265	
無形固定資産合計			9, 375	2. 8	8, 899	2. 9
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2, 3		78, 577		53, 670	
2 長期貸付金			1, 106		1, 063	
3 破産更生債権等			438		400	
4 繰延税金資産			1, 557		1, 323	
5 差入保証金			18, 321		18, 383	
6 その他			8, 803		7, 747	
7 貸倒引当金			△814		△947	
投資その他の資産合計			107, 990	32. 5	81, 641	26. 4
固定資産合計			262, 898	79. 1	255, 071	82. 6
資産合計			332, 171	100. 0	308, 728	100. 0

		前連結会計年度 (平成20年 2 月29日)			当連結会計年度 (平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			12,538			10,544	
2 短期借入金			4,266			93	
3 1年以内返済予定 長期借入金			986			795	
4 1年以内償還 予定社債			10,000			—	
5 未払金			2,976			5,440	
6 未払費用			8,073			9,774	
7 未払法人税等			4,409			2,389	
8 賞与引当金			937			889	
9 役員賞与引当金			7			6	
10 アスベスト対策 工事引当金			52			34	
11 その他			8,633			7,717	
流動負債合計			52,881	15.9		37,685	12.2
II 固定負債							
1 社債			10,000			10,000	
2 長期借入金			915			959	
3 繰延税金負債			6,794			8,436	
4 退職給付引当金			5,036			5,079	
5 役員退職慰労引当金			598			466	
6 アスベスト対策 工事引当金			34			—	
7 PCB処理引当金			52			52	
8 預り保証金	※2		24,450			24,478	
9 その他			1,709			1,767	
固定負債合計			49,591	14.9		51,241	16.6
負債合計			102,473	30.8		88,926	28.8

		前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			10,355	3.1		10,355	3.4
2 資本剰余金			13,904	4.2		13,904	4.5
3 利益剰余金			173,761	52.3		171,332	55.5
4 自己株式			△ 439	△ 0.1		△1,504	△0.5
株主資本合計			197,582	59.5		194,088	62.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			9,381	2.8		3,398	1.1
2 土地再評価差額金	※4		1,143	0.4		891	0.3
評価・換算差額等合計			10,524	3.2		4,289	1.4
III 少数株主持分			21,591	6.5		21,424	6.9
純資産合計			229,698	69.2		219,802	71.2
負債純資産合計			332,171	100.0		308,728	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入	※ 5		205,037	100.0		213,493	100.0
II 営業原価			129,371	63.1		129,770	60.8
売上総利益			75,665	36.9		83,723	39.2
III 販売費及び一般管理費							
1 人件費		18,754			18,849		
2 宣伝費		9,769			14,335		
3 賞与引当金繰入額		679			844		
4 退職給付費用		888			870		
5 役員退職慰労引当金繰入額		265			50		
6 減価償却費		2,362			2,846		
7 借家料		6,678			7,463		
8 その他		16,307	55,707	27.2	15,201	60,462	28.3
営業利益			19,958	9.7		23,260	10.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		268			185		
2 受取配当金		1,499			1,241		
3 有価証券売却益		4			2		
4 投資信託収益分配金		11			10		
5 持分法による投資利益		—			1,152		
6 貸倒引当金戻入益		210			—		
7 負ののれん償却額		—			390		
8 その他		211	2,204	1.1	146	3,128	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		250			226		
2 有価証券売却損		0			1		
3 持分法による投資損失		22			—		
4 貸倒引当金繰入額		—			166		
5 投資事業組合運用損		—			98		
6 その他		196	469	0.2	124	618	0.3
経常利益			21,693	10.6		25,770	12.1

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産譲渡益	※ 1	265			6		
2 保険差益		49			2		
3 投資有価証券売却益		4,218			790		
4 保険解約返戻金		323			296		
5 受入補償金		—			181		
6 その他		416	5,273	2.6	198	1,474	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産譲渡損	※ 2	105			18		
2 減損損失	※ 6	1,366			555		
3 固定資産除却損	※ 3	631			146		
4 固定資産取壊費用		446			499		
5 投資有価証券評価損		3,201			13,257		
6 貸倒損失		3			2		
7 立退補償金		881			150		
8 特別退職金		702			245		
9 たな卸資産評価損	※ 5	—			1,510		
10 固定資産臨時償却費	※ 4	—			368		
11 その他		655	7,995	3.9	339	17,094	8.0
税金等調整前 当期純利益			18,971	9.3		10,149	4.8
法人税、住民税及び 事業税		8,556			7,110		
法人税等調整額		2,052	10,608	5.2	△131	6,979	3.3
少数株主利益			1,073	0.5		876	0.4
当期純利益			7,289	3.6		2,294	1.1

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2 月28日残高(百万円)	10,355	13,851	170,217	△589	193,835
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,777		△ 3,777
当期純利益			7,289		7,289
自己株式の取得				△ 42	△ 42
自己株式の処分		49		179	228
株式交換による自己株式の減少				13	13
株式交換による資本剰余金の増加		3			3
合併による増加			32		32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	52	3,543	150	3,746
平成20年 2 月29日残高(百万円)	10,355	13,904	173,761	△ 439	197,582

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年 2 月28日残高(百万円)	30,845	1,143	31,988	21,735	247,560
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△ 3,777
当期純利益			—		7,289
自己株式の取得			—		△ 42
自己株式の処分			—		228
株式交換による自己株式の減少			—		13
株式交換による資本剰余金の増加			—		3
合併による増加			—		32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 21,464	0	△ 21,463	△ 144	△ 21,608
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 21,464	0	△ 21,463	△ 144	△ 17,861
平成20年 2 月29日残高(百万円)	9,381	1,143	10,524	21,591	229,698

当連結会計年度(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2 月29日残高(百万円)	10,355	13,904	173,761	△ 439	197,582
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,723		△4,723
当期純利益			2,294		2,294
自己株式の取得				△1,065	△1,065
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△2,429	△1,065	△3,494
平成21年 2 月28日残高(百万円)	10,355	13,904	171,332	△1,504	194,088

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成20年 2 月29日残高(百万円)	9,381	1,143	10,524	21,591	229,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△4,723
当期純利益			—		2,294
自己株式の取得			—		△1,065
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△5,982	△252	△6,234	△166	△6,401
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△5,982	△252	△6,234	△166	△9,896
平成21年 2 月28日残高(百万円)	3,398	891	4,289	21,424	219,802

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		18,971	10,149
減価償却費		8,303	10,100
減損損失		1,366	555
貸倒引当金の増加(△減少)額		△120	152
退職給付引当金の減少額		△847	△86
受取利息及び受取配当金		△1,767	△1,426
支払利息		250	226
持分法による投資損益		—	△1,152
固定資産売却損益		△159	12
固定資産除却損		631	146
投資有価証券売却損益		△4,218	△790
投資有価証券評価損		3,201	13,257
売上債権の減少(△増加)額		△2,365	1,824
たな卸資産の減少額		2,021	1,325
仕入債務の増加(△減少)額		2,036	△2,083
差入保証金の増加額		△469	△30
未払消費税等の増加額		276	139
預り保証金の増加(△減少)額		△1,883	278
その他		△3,350	2,557
小計		21,874	35,158
利息及び配当金の受取額		1,757	1,581
利息の支払額		△251	△235
法人税等の支払額		△11,593	△9,135
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,786	27,369

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△999
有価証券の売却による収入		754	11,015
有形固定資産の取得による支出		△20,490	△14,958
有形固定資産の売却による収入		95	70
投資有価証券の取得による支出		△15,332	△128
子会社株式の取得による支出		—	△676
投資有価証券の売却による収入		12,773	2,528
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	—	△6,063
貸付けによる支出		△255	△155
貸付金の回収による収入		359	326
定期預金の預入による支出		△78	△77
定期預金の払戻による収入		1,809	292
その他		71	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,292	△8,962
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△126	△4,672
長期借入れによる収入		60	915
長期借入金の返済による支出		△1,765	△1,061
普通社債の償還による支出		—	△10,000
自己株式の取得による支出		△69	△1,065
自己株式の売却による収入		24	—
配当金の支払額		△3,773	△4,724
少数株主への配当金の支払額		△654	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,305	△21,007
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△45	△16
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△14,857	△2,617
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		36,663	21,909
Ⅶ 合併により受け入れた 現金及び現金同等物の残高		103	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	21,909	19,292

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 47社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は増加1社、減少6社で、主なものは以下のとおりです。 東宝食堂(株)は平成19年3月、東宝国際(株)は同年4月をもって連結財務諸表提出会社と、(株)渋谷文化劇場は平成19年3月にTOHOシネマズ(株)と、(株)東宝セキュリティは平成19年9月に東宝ビル管理(株)と合併の上解散したことにより連結の範囲から除外いたしました。 また、阪急東宝リース(株)は平成19年7月に清算が終了したため、連結の範囲から除外いたしました。 なお、解散及び清算までの損益計算書については連結しております。 (2) 非連結子会社数 24社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス 当連結会計年度の非連結子会社は24社で、当年度の異動は増加1社(設立)です。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 44社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は増加1社、減少4社で、主なものは以下のとおりです。 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました東宝東日本興行(株)、東宝関西興行(株)、九州東宝(株)及び中部東宝(株)の4社は平成20年3月にTOHOシネマズ(株)と合併の上解散したことにより連結の範囲から除外いたしました。 また、(株)コマ・スタジアムは公開買付による株式の取得に伴い、平成20年9月に連結子会社といたしました。なお、連結財務諸表に含まれる業績の期間は平成20年10月から平成21年2月までの5ヶ月間となっております。 (2) 非連結子会社数 24社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス 当連結会計年度の非連結子会社は24社で、当年度の異動は増加1社(取得)、減少1社(清算)です。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する 非連結子会社の数 一社 持分法を適用する 関連会社の数 4 社 主要な持分法を適用する関連会社の名称 オーエス㈱、成旺印刷㈱、㈱東京楽天地 (2) 持分法を適用しない 24社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない非連結子会社の 名称 ㈱日本アート・シアター・ギルド、㈱東宝 スタジオサービス 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理㈱ なお、持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社はいずれも小規模であり、当期純損 益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合 計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、これらの会社に対 する投資については持分法を適用せず原価法 により評価しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が11月30日の下記の 1 社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、必要な調整を行っております。 ㈱ビルメン総業 (2) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の 1 社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、必要な調整を行っております。 ㈱太陽道路 (3) 連結子会社のうち、決算日が 1 月31日の下記の 13社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、必要な調整を行っております。 国際放映㈱ スバル興業㈱ ㈱トーハイクリーン スバル食堂㈱ ㈱関西トーハイ事業 北都興産㈱ ㈱グローウェイ ㈱トーハイサービス ㈱協立道路サービス ㈱ケイ・エス商事 京阪道路サービス㈱ ㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱ なお、㈱東京ハイウェイおよびハイウェイ開発 ㈱は、当連結会計年度より決算日を 1 月31日に 変更しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用しない 24社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない非連結子会社の 名称 ㈱日本アート・シアター・ギルド、㈱東宝 スタジオサービス 持分法を適用しない 11社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理㈱ なお、持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社はいずれも小規模であり、当期純損 益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合 計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、これらの会社に対 する投資については持分法を適用せず原価法 により評価しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 連結子会社のうち、決算日が 1 月31日の下記の 13社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、必要な調整を行っております。 国際放映㈱ スバル興業㈱ ㈱トーハイクリーン スバル食堂㈱ ㈱関西トーハイ事業 北都興産㈱ ㈱グローウェイ ㈱トーハイサービス ㈱協立道路サービス ㈱ケイ・エス商事 京阪道路サービス㈱ ㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) ① 連結財務諸表 提出会社……………期末前6ヶ月内封切済作品……取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率) ② 連結子会社 (東宝東和㈱)……封切日からの経過月数による未償却残額(同上) 製作品(未封切映画) 仕掛品、販売用不動産…個別原価法 商品、貯蔵品 その他のたな卸資産……主として総平均法及び売価還元法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) ① 連結財務諸表 提出会社……………期末前6ヶ月内封切済作品……取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率) ② 連結子会社 (東宝東和㈱)……封切日からの経過月数による未償却残額(同上) 製作品(未封切映画) 仕掛品、販売用不動産…個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品、貯蔵品 その他のたな卸資産……主として総平均法及び売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が15百万円、税金等調整前当期純利益が1,526百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。 また、受入準備が整っていなかったため同会計基準を当中間連結会計期間では適用しておりません。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間で同会計基準を適用した場合、営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前中間純利益が1,254百万円減少いたします。

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が72百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が137百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。 なお、建物の耐用年数は2年から50年であります。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ245百万円減少しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
役員賞与引当金 連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社においては、役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。 アスベスト対策工事引当金 当連結会計年度末において、翌期以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち35社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 (追加情報) スバル興業㈱は平成19年4月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分182百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。 P C B 処理引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。	役員賞与引当金 連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 アスベスト対策工事引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理していましたが、当連結会計年度末において従業員の平均残存勤務期間が14年を下回ったため、13年による按分額を費用処理することといたしました。 なお、当該処理年数の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち36社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 P C B 処理引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（20年）で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の損益として処理しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理方法 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（20年）で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の損益として処理しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 _____ _____	_____ (連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は22百万円であります。 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「受入補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受入補償金」の金額は29百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「持分法による投資損益」は、金額的に重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に22百万円含まれております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 91,117百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 100,051百万円
※2	担保に供している資産	※2	担保に供している資産
	投資有価証券 17百万円		投資有価証券 18百万円
	定期預金 30百万円		定期預金 30百万円
			土地 250百万円
			上記のうち土地に対応する債務
			預り保証金(固定負債) 30百万円
※3	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	※3	非連結子会社及び関連会社に対応する主なものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 9,246百万円		投資有価証券(株式) 9,529百万円
※4	土地の再評価	※4	土地の再評価
	持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を純資産の部に計上しております。		同左
	再評価の方法		
	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出		
	再評価を行った年月日 平成14年1月31日		
※5	建物について取得価額から控除した圧縮記帳額 38百万円	※5	建物について取得価額から控除した圧縮記帳額 38百万円
6	_____	6	偶発債務
			マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 45百万円
※7	_____	※7	連結会計年度末日満期手形
			連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
			受取手形 103百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
※1	固定資産譲渡益の内容 建物及び構築物 9百万円 土地 256百万円 計 265百万円	※1	固定資産譲渡益の内容 機械装置及び運搬具 5百万円 器具及び備品 0百万円 計 6百万円
※2	固定資産譲渡損の内容 機械装置及び運搬具 6百万円 器具及び備品 98百万円 計 105百万円	※2	固定資産譲渡損の内容 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 器具及び備品 2百万円 土地 6百万円 無形固定資産 0百万円 計 18百万円
※3	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 574百万円 機械装置及び運搬具 40百万円 器具及び備品 16百万円 無形固定資産 0百万円 計 631百万円	※3	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 109百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 器具及び備品 18百万円 無形固定資産 11百万円 計 146百万円
※4	_____	※4	固定資産臨時償却費は不動産事業において建物の取壊しが決定したことにより、耐用年数を短縮し、過年度分の臨時償却を行ったことによるものです。その内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 365百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 器具及び備品 2百万円 計 368百万円
※5	_____	※5	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 営業原価 15百万円 特別損失 1,510百万円

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)						当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)					
※6 減損損失 (百万円)						※6 減損損失 (百万円)					
不動産事業 (6件)						映画事業 (6件)					
用途	駐車場	事業所	遊休資産	店舗	小計	用途	映画 劇場	映画 劇場	映画 劇場	映画 劇場	遊休 資産
所在地	京都府 京都市	宮城県 仙台市	千葉県 流山市	東京都 千代田区 他		所在地	東京都 八王子市	愛知県 津島市	東京都 渋谷区	東京都 港区	静岡県 熱海市他
建物及び 構築物	—	—	—	71	71	建物及び 構築物	106	187	3	—	—
土地	973	48	5	—	1,026	土地	—	—	—	—	1
その他	—	—	—	14	14	その他	12	8	3	—	—
リース資産	—	—	—	2	2	リース資産	7	140	16	19	—
計	973	48	5	88	1,115	計	125	337	23	19	1
映画事業 (9件)						映画事業 (6件) 不動産事業 (3件)					
用途	映画劇場	事業所	小計	総合計	用途	小計	店舗	小計	総合計		
所在地	東京都 千代田区 他	東京都 世田谷区									
建物及び 構築物	72	73	146	218	建物及び 構築物	297	36	36	334		
土地	—	—	—	1,026	土地	1	—	—	1		
その他	24	1	25	40	その他	24	10	10	35		
リース資産	78	—	78	80	リース資産	183	—	—	183		
計	175	75	250	1,366	計	508	47	47	555		
当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。 回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。 なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。						当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。 回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。 なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	389,890	18,348	67,390	340,848

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,125 株

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 223 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

売却による減少 60,726 株

株式交換による減少 6,664 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,834	15	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年9月25日 取締役会	普通株式	944	5	平成19年8月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,779	20	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	340,848	628,187	—	969,035

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	86,900株
取締役会決議に基づく取得による増加	532,500株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	8,787株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	3,779	20	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年9月30日 取締役会	普通株式	944	5	平成20年8月31日	平成20年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,825	15	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金 14,659百万円 有価証券 13,811百万円 現先短期貸付金 4,197百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △782百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △9,975百万円 現金及び現金同等物 21,909百万円	※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) 現金及び預金 10,057百万円 有価証券 2,442百万円 現先短期貸付金 7,497百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △705百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 一百万円 現金及び現金同等物 19,292百万円
※2	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)コマ・スタジアムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)コマ・スタジアム株式の取得価額と(株)コマ・スタジアム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,462百万円 固定資産 15,624百万円 流動負債 △2,477百万円 固定負債 △6,421百万円 負ののれん △364百万円 少数株主持分 △648百万円 持分法による投資利益 6百万円 小計 7,182百万円 支配獲得時までの連結貸借対照表計上額 △335百万円 (株)コマ・スタジアム株式の取得価額 6,846百万円 (株)コマ・スタジアムの現金及び現金同等物 △783百万円 差引：(株)コマ・スタジアム取得のための支出 6,063百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
(借手側)					(借手側)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
構築物	917	185	—	731	構築物	1,425	303	0	1,122
機械装置 及び運搬具	6,014	2,843	12	3,158	機械装置 及び運搬具	6,292	3,221	105	2,965
器具及び備品	6,927	3,293	68	3,565	器具及び備品	7,638	4,275	122	3,240
ソフトウェア	3,065	1,544	—	1,520	ソフトウェア	2,006	1,122	0	883
合計	16,924	7,868	80	8,975	合計	17,363	8,923	228	8,210
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1 年内				2,749百万円	1 年内				2,506百万円
1 年超				6,648百万円	1 年超				6,185百万円
合計				9,398百万円	合計				8,691百万円
リース資産減損勘定期末残高				112百万円	リース資産減損勘定期末残高				228百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				3,279百万円	支払リース料				3,009百万円
減価償却費相当額				3,005百万円	リース資産減損勘定の取崩額				67百万円
支払利息相当額				341百万円	減価償却費相当額				2,736百万円
減損損失				80百万円	支払利息相当額				279百万円
					減損損失				183百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年内				1,152百万円	1 年内				1,360百万円
1 年超				14,956百万円	1 年超				15,922百万円
合計				16,109百万円	合計				17,283百万円
(貸手側)					(貸手側)				
1 オペレーティング・リース取引					1 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年内				3,467百万円	1 年内				4,503百万円
1 年超				37,800百万円	1 年超				52,138百万円
合計				41,268百万円	合計				56,641百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年2月29日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	24,927	45,133	20,206
債券	1,024	1,038	13
その他	181	181	0
小計	26,133	46,353	20,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,626	18,397	△4,228
債券	11,647	11,408	△239
その他	1,475	1,417	△58
小計	35,749	31,222	△4,526
合計	61,882	77,576	15,694

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,181百万円、時価のある債券について36百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成20年2月29日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
19,495	4,222	△0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,110
マネー・マネージメント・ファンド	3,148
フリー・ファイナンシャル・ファンド	503
投資事業組合	451
中期国債ファンド	183
貸付信託の受益証券	168

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について18百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	7	—	17	—
社債	—	—	—	—
その他	9,968	1,013	367	925
その他	—	1,196	99	—
合計	9,975	2,210	483	925

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成21年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	22,887	28,900	6,012
債券	17	18	0
その他	80	80	0
小計	22,985	28,998	6,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11,404	11,211	△192
債券	1,345	1,277	△68
その他	1,501	1,384	△117
小計	14,251	13,872	△378
合計	37,236	42,871	5,634

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,882百万円、時価のある債券について331百万円、時価のある投資信託について74百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成21年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12,327	792	△1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	851
マネー・マネージメント・ファンド	2,398
フリー・ファイナンシャル・ファンド	0
投資事業組合	329
中期国債ファンド	43
貸付信託の受益証券	88

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	18	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	277	882
その他	—	1,197	—	—
合計	—	1,197	296	882

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

①取引の内容・取組方針・利用目的

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度においては、スバル興業㈱が余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しておりますが、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

②取引に係るリスク内容及び管理体制

スバル興業㈱の利用するデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスクを有しております。また、デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、その実行については経理担当役員を経て社長の決裁を受けております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

①取引の内容・取組方針・利用目的

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度においては、スバル興業㈱が余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しておりますが、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

②取引に係るリスク内容及び管理体制

スバル興業㈱の利用するデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスクを有しております。また、デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、その実行については経理担当役員を経て社長の決裁を受けております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

（百万円）

種類	前連結会計年度			
	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	184	184	147	△36
合計	184	184	147	△36

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
 2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

（百万円）

種類	当連結会計年度			
	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	147	147	116	△30
合計	147	147	116	△30

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
 2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社12社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社23社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。	1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社12社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社22社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。
2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 $\Delta 12,009$百万円 ロ 年金資産 $6,062$百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (965百万円)	2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 $\Delta 11,332$百万円 ロ 年金資産 $5,085$百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (630百万円)
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 5,947$百万円 ニ 未認識の数理計算上の差異 $1,038$百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 6,247$百万円 ニ 未認識の数理計算上の差異 $1,197$百万円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) $\Delta 4,908$百万円 ヘ 前払年金費用 127百万円	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) $\Delta 5,050$百万円 ヘ 前払年金費用 29百万円
ト 退職給付引当金(ホーヘ) $\Delta 5,036$百万円	ト 退職給付引当金(ホーヘ) $\Delta 5,079$百万円
3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 845百万円 ロ 利息費用 148百万円 ハ 期待運用収益 $\Delta 45$百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 114百万円 ホ 臨時に支払った割増退職金 95百万円	3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 836百万円 ロ 利息費用 145百万円 ハ 期待運用収益 $\Delta 43$百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 128百万円 ホ 臨時に支払った割増退職金 355百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) $1,159$百万円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) $1,421$百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.25% 数理計算上の差異の処理年数 14年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.25% 数理計算上の差異の処理年数 13年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産		流動資産	
賞与引当金	417百万円	賞与引当金	405百万円
未払事業税・未払事業所税	473百万円	未払事業税・未払事業所税	297百万円
貸倒引当金	17百万円	貸倒引当金	70百万円
繰越欠損金	765百万円	繰越欠損金	488百万円
固定資産取壊費用	215百万円	たな卸資産評価損	615百万円
その他	590百万円	その他	496百万円
繰延税金資産小計	2,480百万円	繰延税金資産小計	2,373百万円
評価性引当額	△382百万円	評価性引当額	△309百万円
繰延税金資産合計	2,097百万円	繰延税金資産合計	2,063百万円
繰延税金負債	△60百万円	繰延税金負債	△5百万円
繰延税金資産の純額	2,036百万円	繰延税金資産の純額	2,057百万円
流動負債		流動負債	
その他有価証券評価差額金	0百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円
その他	71百万円	その他	5百万円
繰延税金負債合計	71百万円	繰延税金負債合計	6百万円
繰延税金資産	△60百万円	繰延税金資産	△5百万円
繰延税金負債の純額	11百万円	繰延税金負債の純額	0百万円
固定資産		固定資産	
退職給付引当金	2,009百万円	退職給付引当金	2,043百万円
未払役員退職慰労金	534百万円	未払役員退職慰労金	593百万円
貸倒引当金	385百万円	貸倒引当金	391百万円
減価償却費	400百万円	減価償却費	852百万円
減損損失	1,742百万円	減損損失	1,868百万円
繰越欠損金	1,206百万円	繰越欠損金	2,693百万円
投資有価証券評価損	3,994百万円	投資有価証券評価損	6,495百万円
その他	1,489百万円	その他	1,407百万円
繰延税金資産小計	11,763百万円	繰延税金資産小計	16,346百万円
評価性引当額	△7,889百万円	評価性引当額	△12,448百万円
繰延税金資産合計	3,873百万円	繰延税金資産合計	3,898百万円
繰延税金負債	△2,315百万円	繰延税金負債	△2,575百万円
繰延税金資産の純額	1,557百万円	繰延税金資産の純額	1,323百万円
固定負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金	6,495百万円	その他有価証券評価差額金	2,132百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	1,931百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	8,177百万円
固定資産圧縮積立金	659百万円	固定資産圧縮積立金	654百万円
その他	24百万円	その他	46百万円
繰延税金負債合計	9,110百万円	繰延税金負債合計	11,011百万円
繰延税金資産	△2,315百万円	繰延税金資産	△2,575百万円
繰延税金負債の純額	6,794百万円	繰延税金負債の純額	8,436百万円

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.69%		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.65%
	受取配当金等		受取配当金等
	永久に益金に算入されない項目 △10.10%		永久に益金に算入されない項目 △20.63%
	住民税均等割 0.45%		住民税均等割 1.17%
	評価性引当額増加 17.74%		評価性引当額増加 29.85%
	連結上消去した受取配当金 8.29%		連結上消去した受取配当金 17.98%
	繰越欠損金の控除額 △1.42%		繰越欠損金の控除額 △3.48%
	その他 △1.42%		持分法による投資損益 △4.62%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.92%		過年度法人税等 3.93%
			その他 0.22%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.76%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,711	13,276	61,229	3,820	205,037	—	205,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,697	248	5,161	885	7,992	(7,992)	—
計	128,409	13,524	66,390	4,705	213,030	(7,992)	205,037
営業費用	118,372	11,141	55,380	4,583	189,478	(4,399)	185,078
営業利益	10,036	2,383	11,009	121	23,551	(3,592)	19,958
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	68,454	9,240	176,492	3,692	257,879	74,292	332,171
減価償却費	1,747	254	6,179	12	8,194	108	8,303
資本的支出	4,511	937	14,299	36	19,784	284	20,068

	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	133,563	15,943	60,043	3,942	213,493	—	213,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,718	243	4,966	33	6,961	(6,961)	—
計	135,281	16,187	65,009	3,975	220,455	(6,961)	213,493
営業費用	122,015	13,998	53,572	3,918	193,503	(3,270)	190,233
営業利益	13,266	2,189	11,437	57	26,951	(3,691)	23,260
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	58,502	24,072	177,957	2,550	263,082	45,646	308,728
減価償却費	2,136	437	7,359	16	9,950	150	10,100
資本的支出	5,201	109	11,843	12	17,167	122	17,289

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要な事業内容
- (1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
 - (2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
 - (3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
 - (4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,361百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,404百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 5 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は109,665百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は83,926百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 7 前連結会計年度における減損損失による影響額は、映画事業250百万円、不動産事業1,115百万円であります。
- 8 当連結会計年度における減損損失による影響額は、映画事業508百万円、不動産事業47百万円であります。
- 9 ㈱東宝ステラの所属セグメントは、従来「その他事業」としておりましたが、当該子会社が主たる事業として営んでいる「販売・流通管理事務」の対象商品に、当期からニュース映像が加わり、「映像及び映像関連商品」の扱い品目が増えたことを契機に、当連結会計年度より「映画事業」に変更しております。この変更に伴い、従来の区分によった場合と比べ、「映画事業」の売上高は0百万円増加し、営業利益は69百万円増加し、資産は1,098百万円増加しており、「その他事業」の売上高は934百万円減少し、営業利益は69百万円減少し、資産は1,103百万円減少しております。
- 10 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、前連結会計年度における営業費用は映画事業で21百万円、演劇事業で38百万円、不動産事業で72百万円、その他事業で0百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用で3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 11 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前取得分で償却可能限度額まで償却が終了したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は映画事業で61百万円、演劇事業で6百万円、不動産事業で172百万円、その他事業で3百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 12 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は映画事業で7百万円、その他事業で7百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しており、資産は映画事業で1,500百万円減少し、その他事業で25百万円減少しております。
- 13 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
- 14 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当する取引はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当する取引はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

[1] 株式交換による企業結合

(1). 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業

株式会社公楽会館

②企業結合の法的形式

株式交換

③結合後企業の名称

株式会社公楽会館

④取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である株式会社公楽会館は、京都市内の自社所有ビルにおいて映画劇場の経営及びビル賃貸業を営んでおりますが、近隣のシネマ・コンプレックスの影響並びにビルの老朽化による賃貸先の退出等により経営成績が悪化しております。当社は、当社グループの経営資源の有効活用及び不動産事業の強化を目指し、本株式交換により同社を当社の完全子会社とした上で、同社を全面的に支援することを目的としております。

(2). 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

①共通支配下の取引

i. 個別財務諸表上の会計処理

連結子会社から当社が取得した、公楽会館株式については同社の適正な帳簿価額による純資産額を基に取得価額を算定し、関係会社株式として計上しております。

ii. 連結財務諸表上の会計処理

内部取引として消去しております。

②少数株主との取引

i. 個別財務諸表上の会計処理

株式会社公楽会館の少数株主から当社が追加取得した公楽会館株式については、当該株式の対価として交付した当社株式の時価を基に算出した価額に付随費用を加算した額をもって取得原価を算定し、関係会社株式として計上しております。

ii. 連結財務諸表上の会計処理

少数株主から追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した当社の持分を、追加取得した株式の取得原価と相殺消去し、生じた差額についてはのれんとして処理しております。

(3). 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得の対価	株式	20百万円
取得に直接要した支出	株式交換比率の算定費用	0百万円
	取得原価	21百万円

このうち、少数株主との取引に係るものは17百万円であります。

i. 株式の種類及び交換比率

普通株式 東宝株式会社 1 : 株式会社公楽会館 0.08

ii. 株式交換比率の算定方法及び算定根拠並びに算定結果

当社と株式会社公楽会館は、第三者機関である株式会社大和総研に対し、株式交換比率の算定を依頼しました。株式会社大和総研は、当社の株式価値については、当社株式が東京証券取引所他に上場されており、株価形成に関して特段の異常性が認められないことから市場株価方式による分析を行いました。株式会社公楽会館の株式価値の算定に当たっては、当社がすでにグループ会社保有分も含めて97.5%の公楽会館株式を保有しているため、本株式交換が少数株主との取引となること、上場を予定していない事業継続会社において、通常、少数株主が期待する収益は配当のみであると考えられること等から配当還元方式を採用し、その修正要素として時価純資産価額方式を適用することにより総合的に分析を行いました。以上から、算定結果は上記iのとおりとなり、両当事者間で協議した結果、これを採用することを決定したものです。

iii. 交付株式数

8,272株（うち、少数株主に対する交付株式数 6,664株）

iv. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

少数株主から取得した株式会社公楽会館の株式の取得原価と、少数株主持分との差額から、4百万円のものが発生いたしましたが、金額的重要性が低いため、全額を当連結会計年度の費用として処理しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社の連結子会社である東宝東日本興行株式会社、東宝関西興行株式会社、九州東宝株式会社、中部東宝株式会社の4社は、同じく連結子会社であるTOHOシネマズ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。なお、当該合併はいずれも共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため、取引等の記載については省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,103円14銭	1株当たり純資産額 1,055円08銭
1株当たり当期純利益 38円65銭	1株当たり当期純利益 12円18銭
「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,289	2,294
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,289	2,294
普通株式の期中平均株式数(株)	188,594,209	188,449,854

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 平成20年2月29日	当連結会計年度末 平成21年2月28日
純資産の部の合計金額(百万円)	229,698	219,802
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,591	21,424
(うち少数株主持分)	21,591	21,424
普通株式に係る純資産額(百万円)	208,107	198,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	188,649,785	188,021,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 年(%)	担保	償還期限
東宝㈱	第1回 無担保社債	平成15年 8月20日	10,000	—	0.41	なし	平成20年 8月20日
東宝㈱ (注)	第2回 無担保社債	平成15年 8月20日	10,000	10,000	1.11	なし	平成25年 8月20日
合計	—	—	20,000	10,000	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,266	93	1.11	—
1年以内に返済予定の長期借入金	986	795	0.70	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	915	959	1.01	平成22. 3. 31から 平成24. 1. 20まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債				
従業員預り金	1,141	1,129	2.19	—
預り保証金(1年以内返済)	380	381	1.00	—
預り保証金(1年超)	2,180	2,060	0.30	—
合計	9,869	5,419	—	—

(注) 1 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	319	640	—	—
その他有利子負債	80	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成20年 2月29日)		当事業年度 (平成21年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,503		4,293	
2 受取手形			10		7	
3 売掛金	※ 2		7,634		5,811	
4 有価証券			9,968		—	
5 商品			2,378		1,074	
6 製作品			456		376	
7 仕掛品			2,418		2,459	
8 貯蔵品			68		147	
9 前払費用			659		661	
10 繰延税金資産			447		934	
11 現先短期貸付金			4,197		7,497	
12 関係会社短期貸付金			370		4,140	
13 その他			1,621		1,837	
14 貸倒引当金			△6		△31	
流動資産合計			32,728	13.8	29,211	13.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※ 1					
1 建物			67,727		70,349	
2 構築物			639		634	
3 機械及び装置			1,136		1,017	
4 器具及び備品			679		552	
5 土地			19,670		19,784	
6 建設仮勘定			3,473		258	
有形固定資産合計			93,327	39.5	92,596	42.8
(2) 無形固定資産						
1 借地権			934		934	
2 その他			1,080		1,009	
無形固定資産合計			2,014	0.9	1,944	0.9

		前事業年度 (平成20年 2 月29日)		当事業年度 (平成21年 2 月28日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			61, 855			38, 423	
2 関係会社株式			23, 784			31, 842	
3 出資金			20			16	
4 長期貸付金			880			773	
5 関係会社長期貸付金			19, 856			18, 926	
6 破産更生債権等			176			147	
7 長期前払費用			136			109	
8 繰延税金資産			—			185	
9 差入保証金	※ 2		1, 707			1, 563	
10 その他の投資			1, 529			1, 354	
11 貸倒引当金			△1, 490			△774	
投資その他の資産合計			108, 456	45. 8		92, 568	42. 8
固定資産合計			203, 797	86. 2		187, 109	86. 5
資産合計	※ 2		236, 525	100. 0		216, 321	100. 0

		前事業年度 (平成20年 2 月29日)		当事業年度 (平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1	買掛金		5,502		4,158	
2	関係会社短期借入金		13,797		17,038	
3	1年以内返済予定 長期借入金		760		640	
4	1年以内返済予定 関係会社長期借入金		—		11,665	
5	1年以内償還予定社債		10,000		—	
6	未払金		2,056		2,184	
7	未払費用		4,128		4,071	
8	未払法人税等		2,954		192	
9	前受金		2,068		1,823	
10	預り金		194		275	
11	従業員預り金		1,146		1,134	
12	賞与引当金		256		250	
13	アスベスト対策 工事引当金		52		34	
14	その他		1,776		2,037	
流動負債合計			44,695	18.9	45,505	21.0
Ⅱ 固定負債						
1	社債		10,000		10,000	
2	長期借入金		790		149	
3	関係会社長期借入金		13,639		4,719	
4	繰延税金負債		3,829		—	
5	退職給付引当金		2,174		2,364	
6	アスベスト対策 工事引当金		34		—	
7	未払役員退職慰労金		1,015		1,015	
8	預り保証金		16,588		16,076	
固定負債合計			48,071	20.3	34,325	15.9
負債合計		※ 2	92,766	39.2	79,830	36.9

		前事業年度 (平成20年 2 月29日)			当事業年度 (平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			10,355	4.4		10,355	4.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,603			10,603		
(2) その他資本剰余金		91			91		
資本剰余金合計			10,695	4.5		10,695	4.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,588			2,588		
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		243			243		
建物圧縮積立金		63			61		
別途積立金		90,465			95,465		
繰越利益剰余金		21,533			15,532		
利益剰余金合計			114,893	48.6		113,891	52.7
4 自己株式			△73	△0.0		△1,128	△0.5
株主資本合計			135,871	57.5		133,813	61.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			7,887	3.3		2,676	1.2
評価・換算差額等合計			7,887	3.3		2,676	1.2
純資産合計			143,759	60.8		136,490	63.1
負債純資産合計			236,525	100.0		216,321	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 3月 1 日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1 日 至 平成21年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収入		1 映画製作配給収入	38,336	100.0	48,025	100.0
2 演劇興行収入		10,652	12,324			
3 映像制作収入		1,931	2,047			
4 映像事業収入		16,601	15,135			
5 土地建物賃貸収入		19,742	20,645			
6 その他		185	240			
II 営業原価	※1,5		87,449		98,419	
1 映画製作配給費		20,979		27,084		
2 演劇興行費		5,849		6,952		
3 映像制作費		1,961		2,014		
4 映像事業費		12,375		10,826		
5 土地建物賃貸費		10,706	51,873	59.3	11,407	59.2
売上総利益			35,576	40.7	40,134	40.8
III 販売費及び一般管理費	※ 1					
1 プリント費		186			4	
2 宣伝費		9,562			12,065	
3 業務委託費		1,088			1,022	
4 貸倒引当金繰入額		5			39	
5 給料手当		2,975			3,179	
6 賞与引当金繰入額		256			250	
7 退職給付費用		533			543	
8 諸税公課		580			424	
9 借地借家料		456			400	
10 減価償却費		810			1,039	
11 その他		5,849	22,304	25.5	5,811	25.2
営業利益			13,271	15.2	15,353	15.6
IV 営業外収益	※ 2					
1 受取利息		303			351	
2 有価証券利息		112			53	
3 受取配当金		4,974			5,460	
4 その他		357	5,747	6.5	70	6.0

		前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用	※ 2						
1 支払利息		235			274		
2 社債利息		152			130		
3 投資事業組合運用損		—			98		
4 為替差損		46			26		
5 その他		24	459	0. 5	35	566	0. 6
経常利益			18, 560	21. 2		20, 722	21. 0
VI 特別利益	※ 4						
1 固定資産売却益		246			—		
2 投資有価証券売却益		3, 195			626		
3 抱合せ株式消滅差益		83			—		
4 貸倒引当金戻入益		—			535		
5 その他		52	3, 578	4. 1	—	1, 161	1. 2
VII 特別損失	※ 3						
1 固定資産除却損		131			31		
2 有形固定資産取壊費用		117			289		
3 投資有価証券評価損		3, 111			12, 508		
4 立退補償金		431			115		
5 減損損失	※ 6	973			—		
6 たな卸資産評価損	※ 5	—			1, 492		
7 固定資産臨時償却費		—			309		
8 その他		—	4, 764	5. 4	26	14, 773	15. 0
税引前当期純利益			17, 374	19. 9		7, 110	7. 2
法人税、住民税 及び事業税		6, 367			3, 960		
法人税等調整額		949	7, 316	8. 4	△571	3, 388	3. 4
当期純利益			10, 058	11. 5		3, 721	3. 8

営業原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 映画製作配給費	※ 1						
(1) 当期製作品原価							
当期製作品総製作費		1, 974			2, 078		
期首仕掛品繰越高		538			1, 223		
期末仕掛品繰越高		△1, 223			△1, 232		
合計		1, 289			2, 069		
期首製作品繰越高		226			302		
期末製作品繰越高		△302			△259		
当期製作品原価		1, 213			2, 112		
(2) 配分金その他		19, 766			24, 972		
当期映画製作配給費			20, 979	40. 4		27, 084	46. 5
II 演劇興行費							
(1) 当期製作品原価							
当期製作品総製作費		1, 158			1, 535		
期首仕掛品繰越高		—			4		
期末仕掛品繰越高		△4			△0		
合計		1, 154			1, 539		
期首製作品繰越高	14			11			
期末製作品繰越高	△11			△6			
当期製作品原価	1, 157			1, 544			
(2) 公演費	4, 692			5, 408			
当期演劇興行費		5, 849	11. 3		6, 952	11. 9	
III 映像制作費							
当期総制作費	1, 844			2, 100			
期首仕掛品繰越高	366			249			
期末仕掛品繰越高	△249			△335			
当期映像制作費		1, 961	3. 8		2, 014	3. 4	
IV 映像事業費							
(1) 当期製作品原価							
当期製作品総製作費	2, 080			1, 604			
期首仕掛品繰越高	1, 265			941			
期末仕掛品繰越高	△941			△891			
合計	2, 404			1, 654			
期首製作品繰越高	53			142			
期末製作品繰越高	△142			△110			
当期製作品原価	2, 314			1, 686			
(2) 出版費	1, 284			1, 492			
(3) その他	8, 776			7, 647			
当期映像事業費		12, 375	23. 9		10, 826	18. 6	
V 土地建物賃貸費							
(1) 諸税公課	2, 662			2, 862			
(2) 減価償却費	4, 041			4, 714			
(3) その他	4, 002			3, 830			
当期土地建物賃貸費		10, 706	20. 6		11, 407	19. 6	
当期営業原価		51, 873	100. 0		58, 285	100. 0	

(注) ※1 配分金は、主として製作会社との契約により支払われる映画配給利用権の対価であり、配給収支を基準として計算されるものであります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	10,355	10,603	87	10,690
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
土地圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株式交換による自己株式の減少				
株式交換による その他資本剰余金の増加			4	4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	4	4
平成20年2月29日残高(百万円)	10,355	10,603	91	10,695

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年２月28日残高(百万円)	2, 588	197	—	85, 465	20, 364	108, 614	△47	129, 614	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				5, 000	△ 5, 000	—		—	
剰余金の配当					△ 3, 779	△ 3, 779		△ 3, 779	
土地圧縮積立金の積立		46			△ 46	—		—	
建物圧縮積立金の積立			63		△ 63	—		—	
建物圧縮積立金の取崩			△ 0		0	—		—	
当期純利益					10, 058	10, 058		10, 058	
自己株式の取得							△ 42	△ 42	
株式交換による自己株式の減少							16	16	
株式交換による その他資本準備金の増加								4	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	46	63	5, 000	1, 169	6, 278	△ 26	6, 257	
平成20年２月29日残高(百万円)	2, 588	243	63	90, 465	21, 533	114, 893	△ 73	135, 871	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(百万円)	27,911	157,525
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△3,779
土地圧縮積立金の積立		—
建物圧縮積立金の積立		—
建物圧縮積立金の取崩		—
当期純利益		10,058
自己株式の取得		△ 42
株式交換による自己株式の減少		16
株式交換による その他資本準備金の増加		4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△20,024	△20,024
事業年度中の変動額合計(百万円)	△20,024	△13,766
平成20年2月29日残高(百万円)	7,887	143,759

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(百万円)	10,355	10,603	91	10,695
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成21年2月28日残高(百万円)	10,355	10,603	91	10,695

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年 2 月29日残高(百万円)	2, 588	243	63	90, 465	21, 533	114, 893	△ 73	135, 871	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				5, 000	△5, 000	—		—	
剰余金の配当					△4, 723	△4, 723		△4, 723	
建物圧縮積立金の取崩			△1		1	—		—	
当期純利益					3, 721	3, 721		3, 721	
自己株式の取得							△1, 055	△1, 055	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△1	5, 000	△6, 001	△1, 002	△1, 055	△2, 057	
平成21年 2 月28日残高(百万円)	2, 588	243	61	95, 465	15, 532	113, 891	△1, 128	133, 813	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日残高(百万円)	7,887	143,759
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△4,723
建物圧縮積立金の取崩		—
当期純利益		3,721
自己株式の取得		△1,055
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△5,211	△5,211
事業年度中の変動額合計(百万円)	△5,211	△7,269
平成21年2月28日残高(百万円)	2,676	136,490

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品……………個別原価法 製作品のうち期末前6ヶ月内封切済作品 ……………取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 仕掛品……………個別原価法 商品、貯蔵品……………総平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品……………個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 製作品のうち期末前6ヶ月内封切済作品 ……………取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 仕掛品……………個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品、貯蔵品……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が、それぞれ6百万円減少しており、税引前当期純利益が1,499百万円減少しております。 また、受入準備が整っていなかったため同会計基準を当中間会計期間では適用しておりません。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間で同会計基準を適用した場合、税引前中間純利益が1,236百万円減少いたします。

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 平成10年 4 月 1 日以降取得分……………定額法 平成10年 3 月31日以前取得分 相当規模以上……………定額法 その他……………定率法 建物附属設備及び建物以外の資産……………定率法 なお、建物の耐用年数は 7 年から50年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が52百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ94百万円減少しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。	3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 平成10年 4 月 1 日以降取得分……………定額法 平成10年 3 月31日以前取得分 相当規模以上……………定額法 その他……………定率法 建物附属設備及び建物以外の資産……………定率法 なお、建物の耐用年数は 7 年から50年であります。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ111百万円減少しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 期末従業員に対し、6月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 _____ (追加情報) 前事業年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当事業年度より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。 (4) アスベスト対策工事引当金 当期末において、翌期以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) _____ (4) アスベスト対策工事引当金 同左 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しておりましたが、当事業年度末において従業員の平均残存勤務期間が14年を下回ったため、13年による按分額を費用処理することといたしました。なお、当該処理年数の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 なお、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	5 リース取引の処理方法 同左 6 ヘッジ会計の方法 同左 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
	(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は22百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,803百万円 ※2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 518百万円 (2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合計額 資産 1,405百万円 負債 2,426百万円 なお、上記の資産には、差入保証金1,241百万円が含まれております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,451百万円 ※2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 428百万円 (2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合計額 資産 1,464百万円 負債 1,912百万円 なお、上記の資産には、差入保証金1,241百万円が含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)									
※ 1	営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引によるもの 10,924百万円	※ 1	営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引によるもの 11,687百万円								
※ 2	営業外収益、営業外費用のうち関係会社よりのもの 受取配当金 3,602百万円 受取利息 216百万円 支払利息 194百万円	※ 2	営業外収益、営業外費用のうち関係会社よりのもの 受取配当金 4,383百万円 受取利息 274百万円 支払利息 229百万円								
※ 3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 131百万円 器具及び備品 0百万円 計 131百万円	※ 3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 31百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 計 31百万円								
※ 4	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 246百万円	※ 4	_____								
※ 5	_____	※ 5	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 営業原価 6百万円 特別損失 1,492百万円								
※ 6	減損損失 (百万円)	※ 6	_____								
	<table><tr><td></td><td>不動産事業 (1件)</td></tr><tr><td>用途</td><td>駐車場</td></tr><tr><td>所在地</td><td>京都府京都市</td></tr><tr><td>土地</td><td>973</td></tr></table>		不動産事業 (1件)	用途	駐車場	所在地	京都府京都市	土地	973		
	不動産事業 (1件)										
用途	駐車場										
所在地	京都府京都市										
土地	973										
当社は管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産は個々の物件単位で事業区分を考慮のうえグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額によっております。 なお、正味売却価額は路線価に基づいて算出しております。											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,942	18,125	8,272	36,795

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,125株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社の完全子会社化に伴う株式交換による減少 8,272株

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,795	619,400	—	656,195

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 86,900株

取締役会決議に基づく取得 532,500株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
構築物	11	4	6	構築物	56	11	44
機械及び装置	873	486	386	機械及び装置	926	510	416
器具及び備品	1,011	467	543	器具及び備品	1,100	651	448
ソフトウェア	548	346	201	ソフトウェア	253	170	83
合計	2,443	1,305	1,138	合計	2,337	1,344	993
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 412百万円				1 年内 335百万円			
1 年超 776百万円				1 年超 706百万円			
合計 1,188百万円				合計 1,041百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 589百万円				支払リース料 456百万円			
減価償却費相当額 537百万円				減価償却費相当額 412百万円			
支払利息相当額 48百万円				支払利息相当額 42百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 10百万円				1 年内 10百万円			
1 年超 56百万円				1 年超 45百万円			
合計 67百万円				合計 56百万円			
(貸主側)				(貸主側)			
1 オペレーティング・リース取引				1 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 2,685百万円				1 年内 3,466百万円			
1 年超 33,659百万円				1 年超 43,543百万円			
合計 36,345百万円				合計 47,009百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,926	23,416	21,490
関連会社株式	1,911	5,708	3,797
合計	3,837	29,125	25,288

当事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,929	14,093	12,163
関連会社株式	1,911	5,662	3,751
合計	3,841	19,756	15,915

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 2 月29日)	当事業年度 (平成21年 2 月28日)																																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td><td>287百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>114百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>45百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>447百万円</td></tr> </table> (固定の部) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>567百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>912百万円</td></tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td><td>413百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>3,739百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>1,047百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>357百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>7,038百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△5,174百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,863百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,482百万円</td></tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td><td>166百万円</td></tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td><td>43百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>5,692百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>3,829百万円</td></tr> </table>	未払事業税・未払事業所税	287百万円	賞与引当金	114百万円	その他	45百万円	繰延税金資産合計	447百万円	貸倒引当金	567百万円	退職給付引当金	912百万円	未払役員退職慰労金	413百万円	投資有価証券評価損	3,739百万円	減損損失	1,047百万円	その他	357百万円	繰延税金資産小計	7,038百万円	評価性引当額	△5,174百万円	繰延税金資産合計	1,863百万円	その他有価証券評価差額金	5,482百万円	土地圧縮積立金	166百万円	建物圧縮積立金	43百万円	繰延税金負債合計	5,692百万円	繰延税金負債の純額	3,829百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td><td>61百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>102百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>607百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>163百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>934百万円</td></tr> </table> (固定の部) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>313百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>978百万円</td></tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td><td>413百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>5,891百万円</td></tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td><td>156百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>1,047百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>419百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>9,219百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△7,285百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,933百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,538百万円</td></tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td><td>166百万円</td></tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td><td>42百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,748百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>185百万円</td></tr> </table>	未払事業税・未払事業所税	61百万円	賞与引当金	102百万円	たな卸資産評価損	607百万円	その他	163百万円	繰延税金資産合計	934百万円	貸倒引当金	313百万円	退職給付引当金	978百万円	未払役員退職慰労金	413百万円	投資有価証券評価損	5,891百万円	子会社株式評価損	156百万円	減損損失	1,047百万円	その他	419百万円	繰延税金資産小計	9,219百万円	評価性引当額	△7,285百万円	繰延税金資産合計	1,933百万円	その他有価証券評価差額金	1,538百万円	土地圧縮積立金	166百万円	建物圧縮積立金	42百万円	繰延税金負債合計	1,748百万円	繰延税金資産の純額	185百万円
未払事業税・未払事業所税	287百万円																																																																												
賞与引当金	114百万円																																																																												
その他	45百万円																																																																												
繰延税金資産合計	447百万円																																																																												
貸倒引当金	567百万円																																																																												
退職給付引当金	912百万円																																																																												
未払役員退職慰労金	413百万円																																																																												
投資有価証券評価損	3,739百万円																																																																												
減損損失	1,047百万円																																																																												
その他	357百万円																																																																												
繰延税金資産小計	7,038百万円																																																																												
評価性引当額	△5,174百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,863百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	5,482百万円																																																																												
土地圧縮積立金	166百万円																																																																												
建物圧縮積立金	43百万円																																																																												
繰延税金負債合計	5,692百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	3,829百万円																																																																												
未払事業税・未払事業所税	61百万円																																																																												
賞与引当金	102百万円																																																																												
たな卸資産評価損	607百万円																																																																												
その他	163百万円																																																																												
繰延税金資産合計	934百万円																																																																												
貸倒引当金	313百万円																																																																												
退職給付引当金	978百万円																																																																												
未払役員退職慰労金	413百万円																																																																												
投資有価証券評価損	5,891百万円																																																																												
子会社株式評価損	156百万円																																																																												
減損損失	1,047百万円																																																																												
その他	419百万円																																																																												
繰延税金資産小計	9,219百万円																																																																												
評価性引当額	△7,285百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,933百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,538百万円																																																																												
土地圧縮積立金	166百万円																																																																												
建物圧縮積立金	42百万円																																																																												
繰延税金負債合計	1,748百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	185百万円																																																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.91%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△10.32%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.05%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額増加</td><td>12.92%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△2.14%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.11%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.32%	住民税均等割	0.05%	評価性引当額増加	12.92%	その他	△2.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.11%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.29%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△27.77%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.15%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額増加</td><td>29.69%</td></tr> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>4.41%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.80%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.66%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.29%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.77%	住民税均等割	0.15%	評価性引当額増加	29.69%	過年度法人税等	4.41%	その他	△1.80%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.66%																																										
法定実効税率	40.69%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.32%																																																																												
住民税均等割	0.05%																																																																												
評価性引当額増加	12.92%																																																																												
その他	△2.14%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.11%																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.29%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.77%																																																																												
住民税均等割	0.15%																																																																												
評価性引当額増加	29.69%																																																																												
過年度法人税等	4.41%																																																																												
その他	△1.80%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.66%																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
連結財務諸表の注記事項、企業結合等関係をご参照下さい。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 760円82銭 1株当たり当期純利益 53円23銭 なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 724円72銭 1株当たり当期純利益 19円71銭 なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,058	3,721
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,058	3,721
普通株式の期中平均株式数(株)	188,955,305	188,755,997

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 平成20年2月29日	当事業年度末 平成21年2月28日
純資産の部の合計金額(百万円)	143,759	136,490
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	143,759	136,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	188,953,838	188,334,438

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)																		
	(連結子会社の吸収合併) 当社は、平成21年 3 月24日開催の取締役会において、下記のとおり連結子会社である札幌公楽興業株式会社及び新天地株式会社と合併することを決議いたしました。 1. 結合当事企業の名称 東宝株式会社、札幌公楽興業株式会社及び新天地株式会社 2. 被合併会社の概要 (平成21年 2 月28日現在) <table><tr><td>①商号</td><td>札幌公楽興業(株)</td><td>新天地(株)</td></tr><tr><td>②事業内容</td><td>不動産の賃貸等</td><td>不動産の賃貸等</td></tr><tr><td>③資本金</td><td>25百万円</td><td>136百万円</td></tr><tr><td>④発行済株式数</td><td>500, 000株</td><td>2, 720, 000株</td></tr><tr><td>⑤純資産</td><td>1, 960百万円</td><td>1, 094百万円</td></tr><tr><td>⑥総資産</td><td>2, 157百万円</td><td>1, 232百万円</td></tr></table> 3. 結合対象となった事業の名称 不動産の賃貸等 4. 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、札幌公楽興業株式会社及び新天地株式会社は解散いたします。 5. 結合後企業の名称 東宝株式会社 6. 取引の目的を含む取引の概要 当社の連結子会社である札幌公楽興業株式会社及び新天地株式会社は、それぞれ札幌市、広島市において自社所有ビルの賃貸事業を行っておりますが、これら2社を当社に吸収合併することにより、グループの不動産事業の経営資源の集中と効率化を図るものであります。 合併期日は平成21年 8 月 1 日を予定しております。 なお、新天地株式会社においては平成21年 5 月 8 日の定時株主総会を本合併の承認予定日としております。当社は簡易合併、札幌公楽興業株式会社は略式合併のため、株主総会における承認はございません。 7. 実施される会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。 8. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数 (1) 株式の種類別の交換比率 普通株式 札幌公楽興業株式会社株式 1 株に対して当社株式 2. 26株を交付いたします。 また、新天地株式会社株式 1 株に対して当社株式 0. 28株を交付いたします。 (2) 交換比率の算定方法 当社と札幌公楽興業株式会社及び新天地株式会社は、第三者機関である株式会社大和総研に対し、合併に係る割当比率の算定を依頼しました。株式会社大和総研は、当社の株式価値については、当社株式が東京証券取引所他に上場されており、株価形成に関して特段の異常性が認められないことから市場株価方式による分析を行いました。札幌公楽興業株式会社及び新天地株式会社の株式価値の算定に当たっては、両社とも非上場会社であり、少数株主に対する割当て交付となること等から配当還元方式及び時価純資産価額方式を併用することにより総合的に分析を行いました。以上の方法による算定結果に基づき、当事者間で協議した結果、上記(1)の割当比率を採用することを決定したものであります。	①商号	札幌公楽興業(株)	新天地(株)	②事業内容	不動産の賃貸等	不動産の賃貸等	③資本金	25百万円	136百万円	④発行済株式数	500, 000株	2, 720, 000株	⑤純資産	1, 960百万円	1, 094百万円	⑥総資産	2, 157百万円	1, 232百万円
①商号	札幌公楽興業(株)	新天地(株)																	
②事業内容	不動産の賃貸等	不動産の賃貸等																	
③資本金	25百万円	136百万円																	
④発行済株式数	500, 000株	2, 720, 000株																	
⑤純資産	1, 960百万円	1, 094百万円																	
⑥総資産	2, 157百万円	1, 232百万円																	

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
	(3) 交付株式数 札幌公楽興業株式会社株主に交付する株式数 23,940株 新天地株式会社株主に交付する株式数 163,912株 なお、当該株式の割当交付については当社の自己株式を充てることとし、新株式の発行は行いません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	183,221	20,594
株式会社東京放送	2,795,724	3,592
株式会社電通	2,430,000	3,508
株式会社丸井グループ	3,779,300	1,579
日本テレビ放送網株式会社	148,170	1,335
三菱地所株式会社	659,300	663
株式会社バンダイナムコホールディングス	660,528	597
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,313,160	596
株式会社大和証券グループ本社	1,498,668	512
株式会社関電工	555,000	345
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	85,160	269
株式会社御園座	300,000	248
株式会社東京會館	728,519	231
株式会社アサツー ディ・ケイ	91,505	169
株式会社みずほフィナンシャルグループ	783,490	147
東京海上ホールディングス株式会社	55,125	124
その他銘柄 44銘柄	1,240,169	943
小計	17,307,039	35,460
計	17,307,039	35,460

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ジェイベアファンディングリミテッドS-9 2033.6.22満期円/豪ドル連動・ユーロ円パワーリバース債	1,000	699
メリルリンチアンドカンパニー2017.9.18満期スワップ金利リンクコーラブル社債	300	277
15年満期円元本確保型ソシエテジェネラルアクセプタンス社債	100	85
コクヨ2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債	100	98
小計	1,500	1,160
計	1,500	1,160

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口数)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー 日興・ビムコ・円LIBORプラス	100,000	924
ゴールドマン・サックス投信 GS・グローバル・アセット・アロケーション・ファンド(ダ・ヴィンチ)	191,131,825	141
その他の投資信託受益証券 4銘柄	248,010,000	317
小計	—	1,383
種類及び銘柄	投資口数等(口数)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
投資事業組合		
NIFベンチャーキャピタルファンド2005H-3	5	321
NIFアジア50-A	1	7
小計	—	329
種類及び銘柄	投資口数等(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
貸付信託受益証券		
三菱UFJ信託銀行貸付信託受益証券	88	88
小計	—	88
計	—	1,802

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	110,665	7,717	236	118,146	47,797	5,053	70,349
構築物	1,809	104	0	1,913	1,279	109	634
機械及び装置	3,084	279	11	3,352	2,334	396	1,017
器具及び備品	2,425	171	4	2,592	2,040	298	552
土地	19,670	114	—	19,784	—	—	19,784
建設仮勘定	3,473	6,835	10,050	258	—	—	258
有形固定資産計	141,130	15,221	10,303	146,048	53,451	5,858	92,596
無形固定資産							
借地権	934	—	—	934	—	—	934
その他	2,428	135	—	2,563	1,553	205	1,009
無形固定資産計	3,362	135	—	3,497	1,553	205	1,944
長期前払費用	136	14	40	109	—	—	109

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	京都東宝ビル新築工事	3,369百万円
	仙台東宝ビル等新築工事	2,205百万円
	京極東宝ビル新築工事	1,075百万円
土地	東宝スタジオ隣地取得	114百万円
建設仮勘定	京都東宝ビル新築工事	1,910百万円
	京極東宝ビル新築工事	1,135百万円
	仙台東宝ビル新築工事	806百万円

2 当期の減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	農場オープン地除却	145百万円
----	-----------	--------

3 長期前払費用は保険料等であり償却すべきものではありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,496	805	165	1,331	805
賞与引当金	256	250	256	—	250
アスベスト対策工事 引当金	87	—	52	—	34

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額1,331百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
現金		45
預金		
当座預金	986	
普通預金	3,226	
別段預金	34	4,248
計		4,293

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)ピクト	5
オカモト(株)	2
計	7

(期日別内訳)

摘要	金額(百万円)	内訳	
		約束手形	先日付小切手
平成21年 2 月	5	—	5
4 月	2	2	—
計	7	2	5

(注) 2月満期の先日付小切手は2月末日が決済日のものであり、金融機関の休日にあたるため決済されなかったものです。

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)ヤングコミュニケーション	1,186
(株)CCC	615
(株)ワーナーマイカル	334
TOHOシネマズ(株)	323
(株)MPD	203
その他	3,147
計	5,811

(売掛金の滞留状況)

摘要	金額(百万円)	備考
A 前期繰越高	7,634	回収率 $\frac{C}{A+B} = 94.53\%$
B 当期発生高	98,595	
C 当期回収高	100,418	滞留日数 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365} = 24.9$ 日
D 期末残高	5,811	

商品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画用宣材		9
映像事業 キャラクターグッズ	316	
映画パンフレット	199	
ビデオソフト	529	1,046
演劇事業		17
その他		0
計		1,074

製作品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画		259
映像事業 ビデオソフト	73	
映像作品版權	37	110
演劇事業 CD製作品		6
計		376

仕掛品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画		1,232
映像事業 テレビ映画	335	
映像作品版權	225	
ビデオソフト	665	1,226
その他		0
計		2,459

貯蔵品

摘要	金額(百万円)
製作配給 配給映画用生フィルム	98
入場券用紙、切手他	48
計	147

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
TOHOシネマズ(株)	12,737
(株)コマ・スタジアム	8,121
三和興行(株)	1,539
東宝不動産(株)	1,299
(関連会社株式)	
(株)東京楽天地	1,714
(その他関係会社株式)	
阪急阪神ホールディングス(株)	1,869
その他	4,560
計	31,842

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
TOHOシネマズ(株)	13,746
国際放映(株)	1,500
萬活土地起業(株)	1,460
(株)東京現像所	1,400
その他	820
計	18,926

負債の部
流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
日本テレビ放送網(株)	1,045
(株)東京放送	513
(株)IMAGICA	307
(株)デスペラード	243
(株)小学館集英社プロダクション	201
その他	1,846
計	4,158

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
東宝不動産(株)	4,500
(株)東宝サービスセンター	2,125
TOHOシネマズ(株)	1,996
その他	8,415
計	17,038

1年以内返済予定関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
東宝ビル管理(株)	5,250
東宝芸能(株)	1,600
札幌公楽興業(株)	1,450
その他	3,365
計	11,665

固定負債
預り保証金

摘要	金額(百万円)
預り敷金	10,557
工事分担金	5,499
建物賃貸保証金	20
計	16,076

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																																
定時株主総会	5月中																																
基準日	2月末日																																
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日																																
1単元の株式数	100株																																
単元未満株式の買取り																																	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																																
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																																
取次所	—																																
買取手数料	無料																																
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.toho.co.jp/toho_ir/																																
株主に対する特典	株主カード及び株主映画ご招待券交付基準 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ご所有株数</th><th colspan="2">株主カード貸与枚数</th><th rowspan="2">株主映画ご招待券発行 シート数（半年につき）（※）</th></tr> <tr> <th>ご本人カード</th><th>ファミリーカード</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株～1,999株</td><td rowspan="5">1枚</td><td rowspan="3">0枚</td><td>1シート</td></tr> <tr> <td>2,000株～2,999株</td><td>2シート</td></tr> <tr> <td>3,000株～4,999株</td><td>3シート</td></tr> <tr> <td>5,000株～9,999株</td><td>1枚</td><td>6シート</td></tr> <tr> <td>10,000株～19,999株</td><td>2枚</td><td>10シート</td></tr> <tr> <td>20,000株～29,999株</td><td rowspan="4">3枚</td><td rowspan="4">3枚</td><td>15シート</td></tr> <tr> <td>30,000株～49,999株</td><td>20シート</td></tr> <tr> <td>50,000株～99,999株</td><td>25シート</td></tr> <tr> <td>100,000株以上</td><td>30シート</td></tr> </tbody> </table> ・株主映画ご招待は、株主カードと株主映画ご招待券を映画館チケット売場等でご提示いただき、双方に記載された優待番号が一致したとき、ご利用いただけます。 ・株主カードの発行は、原則として初回のみ、5月下旬または11月中旬となります。 ※株主映画ご招待券1シートは、指定2ヶ月間通用券×6枚となります。 2月末日現在の株主に5月下旬に発行:6・7月、8・9月、10・11月通用各2枚 8月末日現在の株主に11月中旬に発行:12・1月、2・3月、4・5月通用各2枚			ご所有株数	株主カード貸与枚数		株主映画ご招待券発行 シート数（半年につき）（※）	ご本人カード	ファミリーカード	1,000株～1,999株	1枚	0枚	1シート	2,000株～2,999株	2シート	3,000株～4,999株	3シート	5,000株～9,999株	1枚	6シート	10,000株～19,999株	2枚	10シート	20,000株～29,999株	3枚	3枚	15シート	30,000株～49,999株	20シート	50,000株～99,999株	25シート	100,000株以上	30シート
ご所有株数	株主カード貸与枚数		株主映画ご招待券発行 シート数（半年につき）（※）																														
	ご本人カード	ファミリーカード																															
1,000株～1,999株	1枚	0枚	1シート																														
2,000株～2,999株			2シート																														
3,000株～4,999株			3シート																														
5,000株～9,999株		1枚	6シート																														
10,000株～19,999株		2枚	10シート																														
20,000株～29,999株	3枚	3枚	15シート																														
30,000株～49,999株			20シート																														
50,000株～99,999株			25シート																														
100,000株以上			30シート																														

（注） 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第119期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第119期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年6月6日、平成20年6月12日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第120期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)平成20年11月26日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書を平成21年3月10日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成20年3月5日、平成20年4月3日、平成20年5月8日、平成20年6月4日、平成20年7月4日、平成20年8月7日、平成20年9月5日、平成20年10月6日、平成20年11月7日、平成20年12月5日、平成21年1月9日、平成21年2月9日、平成21年3月5日、平成21年4月8日、平成21年5月11日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月22日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 竹 忠 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月28日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 竹 忠 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月22日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 竹 忠 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月28日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 竹 忠 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針「2. たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年3月24日開催の取締役会において、平成21年8月1日をもって札幌公楽興業株式会社及び新天地株式会社を吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

